

平成29年度

魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

魚沼市監査委員



魚監第 21 号
平成30年8月24日

魚沼市長 佐藤 雅一 様

魚沼市監査委員 星野 武男

魚沼市監査委員 森山 英敏

平成29年度 魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成29年度魚沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査をしたので、審査結果を次のとおり提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
	（1）決算収支の状況	2
	（2）予算執行の状況	3
	（3）財政分析	3
6	一 般 会 計	7
	（1）歳 入	7
	（2）歳 出	15
7	特 別 会 計	21
	（1）国民健康保険特別会計 事業勘定	21
	直営診療所施設勘定 直営診療所施設勘定	23
	（2）後期高齢者医療特別会計	25
	（3）介護保険特別会計	27
	（4）工業団地造成事業特別会計	29
8	財 産	30
	（1）公有財産	30
	（2）物 品	34
	（3）債 権	35
	（4）基 金	35
9	定額運用基金の運用状況	36
	（1）奨学基金	36
	（2）医師等修学基金	36
10	む す び	37
	参考 決算審査資料	41

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「－」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。

平成29年度 魚沼市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成29年度 魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度 魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度 魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度 魚沼市奨学基金
- (7) 平成29年度 魚沼市医師等修学基金

2 審査の期間

平成30年6月20日から平成30年8月24日まで

3 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、予算は厳正に執行されているかを主眼に審査した。また、事務担当者から説明を求め、必要に応じ相互に意見を交換する等関係職員からの聴取等を行い、予算の執行状況及び内容の妥当性について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、予算執行状況等は、適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

5 総 括

(1) 決算収支の状況

平成29年度の決算収支状況は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、8億9,006万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも5億2,056万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は8億941万円の赤字となり、単年度収支に積立金503万円を加えた実質単年度収支では、8億438万円の赤字となった。

特別会計全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、2億7,284万円の黒字となった。

また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は2,875万円の黒字となり、単年度収支に積立金9,003万円を加えた実質単年度収支では、1億1,878万円の黒字となった。

決算収支の状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 ①	28,411,073,792	11,469,567,981	39,880,641,773
歳 出	総 額 ②	27,521,012,735	11,196,730,679	38,717,743,414
形式収支（①－②）③		890,061,057	272,837,302	1,162,898,359
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	369,504,000	0	369,504,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
計 ④		369,504,000	0	369,504,000
実質収支（③－④）⑤		520,557,057	272,837,302	793,394,359
前年度実質収支⑥		1,329,970,488	244,093,287	1,574,063,775
単年度収支（⑤－⑥）⑦		△ 809,413,431	28,744,015	△ 780,669,416
積立金（財政調整基金）⑧		667,697,000	90,033,000	757,730,000
繰上償還金⑨		0	0	0
積立金（財政調整基金）取崩額⑩		662,667,000	0	662,667,000
実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩）		△ 804,383,431	118,777,015	△ 685,606,416

一般会計決算収支の前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額①	28,411,073,792	30,048,931,297	△ 1,637,857,505	△ 5.5
歳出決算額②	27,521,012,735	28,580,212,809	△ 1,059,200,074	△ 3.7
形式収支①－②③	890,061,057	1,468,718,488	△ 578,657,431	△ 39.4
翌年度繰越財源④	369,504,000	138,748,000	230,756,000	166.3
実質収支③－④⑤	520,557,057	1,329,970,488	△ 809,413,431	△ 60.9
前年度実質収支⑥	1,329,970,488	2,170,867,956	△ 840,897,468	△ 38.7
単年度収支⑤－⑥⑦	△ 809,413,431	△ 840,897,468	31,484,037	3.7
積立金・繰上償還等⑧	5,030,000	174,513,000	△ 169,483,000	△ 97.1
実質単年度収支⑦＋⑧⑨	△ 804,383,431	△ 666,384,468	△ 137,998,963	△ 20.7

一般会計決算収支の前年度比較では、形式収支から翌年度繰越財源を引いた実質収支は5億2,056万円となり、8億941万円の減額となった。ここから前年度実質収支を引いた単年度収支は△8億941万円となり、3,148万円の増額となった。さらに財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支は△8億438万円となり、1億3,800万円の減額となった。

(2) 予算執行の状況

予算執行の状況

単位：円、%

区 分	予算現額 ①	歳入				歳出		
		調定額 ②	収入済額 ③	執行率	収納率	支出済額 ④	執行率	
				③/①	③/②		④/①	
一般会計	29,297,298,000	28,749,402,532	28,411,073,792	97.0	98.8	27,521,012,735	93.9	
特別会計	国保 事業勘定	4,281,000,000	4,420,599,571	4,286,855,683	100.1	97.0	4,165,284,236	97.3
	国保 直診勘定	150,100,000	126,210,400	126,210,400	84.1	100.0	125,876,376	83.9
	後期高齢者医療	809,200,000	806,137,429	805,387,329	99.5	99.9	800,176,099	98.9
	介護保険	5,077,700,000	4,820,251,368	4,808,145,461	94.7	99.7	4,664,314,992	91.9
	工業団地造成事業	1,443,500,000	1,442,969,108	1,442,969,108	100.0	100.0	1,441,078,976	99.8
計	11,761,500,000	11,616,167,876	11,469,567,981	97.5	98.7	11,196,730,679	95.2	
合計	41,058,798,000	40,365,570,408	39,880,641,773	97.1	98.8	38,717,743,414	94.3	

予算執行状況は、歳入の収納率が、一般会計が98.8%と前年度より0.1ポイント低下した。特別会計は98.7%と前年度より0.2ポイント上昇し、全体では98.8%と同率となった。歳出予算の執行率は、一般会計が93.9%と前年度より0.2ポイント上昇した。

特別会計は95.2%と前年度より0.1ポイント低下し、全体では94.3%と0.2ポイント上昇した。一般会計の予算執行率は、2か年続けて4ポイント以上の伸びを示していたが、一定の水準に達したため、前年度比較0.2ポイント上昇という横ばい傾向になったものと思われる。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

ア 財政力指数

単位：千円、%

区 分	平成29年度 ①	平成28年度 ②	平成27年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
基準財政収入額	3,890,012	3,893,274	3,840,409		
基準財政需要額	13,518,794	13,428,258	13,051,784		
財政力指数（単年度）	0.288	0.290	0.294	△ 0.002	△ 0.004
財政力指数（3か年平均）	0.291	0.295	0.298	△ 0.004	△ 0.003

財政力指数は、財政力を判断するための指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し指数を算出するもので、通常3か年平均値を用いる。この指数が1に近いほど財源に余裕があるものとされている。当年度における3か年平均値は0.291で、前年度より0.004ポイント低下した。

イ 経常収支比率

単位：千円、%

区 分	平成29年度 ①	平成28年度 ②	平成27年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常経費充当一般財源	14,287,626	14,464,848	14,411,497	/	
経常一般財源	16,220,990 (15,537,290)	16,474,636 (15,791,736)	17,250,098 (16,353,198)		
経常収支比率	88.1 (92.0)	87.8 (91.6)	83.5 (88.1)	0.3 0.4	4.3 3.5

(注) () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

経常収支比率は、経常的支出にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみるものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、70~80%程度に収まることが妥当と考えられている。

ウ 経常一般財源比率

単位：千円、%

区 分	平成29年度 ①	平成28年度 ②	平成27年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常一般財源	15,537,290	15,791,736	16,353,198	/	
標準財政規模	16,063,360	16,390,291	17,031,500		
経常一般財源比率	96.7	96.3	96.0	0.4	0.3

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まない場合の数値である。標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常一般財源比率は、市税や普通交付税など経常的に歳入される一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が高いほど財政構造に弾力性があるとされている。

エ 公債費負担比率

単位：%

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公債費負担比率	15.0	13.9	15.0	15.8	16.2

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の歳入における一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度は15.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

オ 実質公債費比率

単位：%

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実質公債費比率	6.8	7.6	9.0	9.9	10.7

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標とされ、3か年の平均でみるものである。18%以上になると起債の発行に許可を要し、25%以上になると起債の発行に制限を受けることとなる。当年度は6.8%で、前年度に比べ0.8ポイント改善した。

カ 自主財源及び依存財源構成比率

単位：％

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自 主 財 源	35.5	30.4	27.9	31.1	28.7
依 存 財 源	64.5	69.6	72.1	68.9	71.3

当年度の自主財源構成比率は35.5%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇した。自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ 一般財源及び特定財源構成比率

単位：％

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一 般 財 源	73.7	68.6	71.5	74.8	72.5
特 定 財 源	26.3	31.4	28.5	25.2	27.5

当年度の一般財源構成比率は73.7%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇した。

ク 性質別経費状況

単位：千円、％

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年増減率		
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③	構成比	①-②/②	②-③/③	
義務的経費	人件費	3,636,382	13.2	3,758,536	13.1	3,771,255	13.7	△ 3.3	△ 0.3
	扶助費	2,683,599	9.8	2,682,143	9.4	2,564,191	9.3	0.1	4.6
	公債費	3,210,042	11.7	2,953,063	10.3	3,295,322	11.9	8.7	△ 10.4
	計	9,530,023	34.7	9,393,742	32.8	9,630,768	34.9	1.5	△ 2.5
投資的経費	普通建設事業費	3,309,764	12.0	6,098,549	21.3	4,399,300	15.9	△ 45.7	38.6
	うち単独事業費	2,627,460	9.5	2,469,410	8.6	3,059,082	11.1	6.4	△ 19.3
	災害復旧事業費	329,154	1.2	0	0.0	0	0.0	皆増	-
	計	3,638,918	13.2	6,098,549	21.3	4,399,300	15.9	△ 40.3	38.6
その他経費	物件費	3,788,237	13.8	3,829,540	13.4	3,861,466	14.0	△ 1.1	△ 0.8
	維持補修費	2,613,819	9.5	1,865,353	6.5	1,857,646	6.7	40.1	0.4
	補助費等	2,974,629	10.8	2,953,500	10.3	3,017,029	10.9	0.7	△ 2.1
	繰出金	1,768,808	6.4	2,250,107	7.9	1,479,767	5.3	△ 21.4	52.1
	投資及び出資金貸付金	1,296,653	4.7	1,288,041	4.5	1,664,698	6.0	0.7	△ 22.6
	積立金	1,909,926	6.9	957,537	3.3	1,751,330	6.3	99.5	△ 45.3
	計	14,352,072	52.1	13,144,078	45.9	13,631,936	49.2	9.2	△ 3.6
合 計	27,521,013	100.0	28,636,369	100.0	27,662,004	100.0	△ 3.9	3.5	

当年度の経費を性質別区分でみると、対前年度増減率において、義務的経費が1.5%上昇し、投資的経費が40.3%低下し、その他の経費が9.2%上昇した。また、構成比率においては、前年度に比べ投資的経費が8.1ポイント低下し、義務的経費が1.9ポイント、その他の経費が6.2ポイントそれぞれ上昇した。

平成28年度決算 県内20市の財政状況

単位：%

No	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
1	新潟市 0.743	妙高市 79.5	魚沼市 7.6	妙高市 18.9
2	柏崎市 0.704	魚沼市 87.8	見附市 7.6	柏崎市 46.6
3	燕市 0.665	五泉市 87.9	新発田市 7.7	長岡市 52.6
4	上越市 0.644	村上市 88.7	長岡市 7.7	魚沼市 66.9
5	長岡市 0.615	新発田市 89.7	小千谷市 8.6	新発田市 69.7
6	三条市 0.604	佐渡市 89.7	妙高市 9.0	小千谷市 70.3
7	小千谷市 0.548	小千谷市 89.9	五泉市 10.1	見附市 77.6
8	見附市 0.527	燕市 90.9	新潟市 11.1	上越市 85.6
9	新発田市 0.493	阿賀野市 91.1	胎内市 11.2	五泉市 88.2
10	胎内市 0.480	長岡市 92.7	燕市 12.0	糸魚川市 88.5
11	五泉市 0.445	柏崎市 93.8	十日町市 12.3	十日町市 99.2
12	妙高市 0.444	新潟市 94.4	加茂市 12.6	三条市 115.7
13	糸魚川市 0.441	南魚沼市 94.7	糸魚川市 12.9	村上市 116.5
14	南魚沼市 0.427	胎内市 94.8	上越市 13.0	佐渡市 117.1
15	加茂市 0.422	糸魚川市 95.0	佐渡市 13.4	加茂市 122.4
16	阿賀野市 0.412	十日町市 95.2	阿賀野市 13.5	燕市 137.8
17	村上市 0.367	見附市 95.4	村上市 13.7	新潟市 139.6
18	十日町市 0.355	上越市 95.6	柏崎市 14.4	南魚沼市 146.4
19	魚沼市 0.295	三条市 95.6	三条市 14.6	阿賀野市 151.4
20	佐渡市 0.242	加茂市 97.4	南魚沼市 15.2	胎内市 162.9
	平均 0.494	92.0	11.4	98.7
	H29 魚沼市 0.291	88.1	6.8	34.0

※財政力指数はH26～H28年度の3ヵ年平均

6 一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額
				②/①		①-②-③
平成29年度	29,297,298,000	28,749,402,532	28,411,073,792	98.8	9,000,470	329,328,270
平成28年度	30,512,716,000	30,391,424,365	30,048,931,297	98.9	10,911,045	331,582,023
増減額	△ 1,215,418,000	△ 1,642,021,833	△ 1,637,857,505		△ 1,910,575	△ 2,253,753

予算現額292億9,730万円に対し、収入済額は284億1,107万円で、収入済額は前年度に比べ16億3,786万円の減少となった。款別の収入済額で前年度に比べ増加した主なものは、諸収入（9億3,114万円）、繰入金（8億2,142万円）、寄附金（8,057万円）であり、減少した主なものは、市債（△20億9,810万円）、繰越金（△8億3,638万円）地方交付税（△3億4万円）、国庫支出金（△1億7,633万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	4,075,788,125	14.0	4,029,014,079	13.7	46,774,046	1.2
地方譲与税	222,704,000	0.8	223,562,000	0.7	△ 858,000	△ 0.4
利子割交付金	6,275,000	0.0	3,332,000	0.0	2,943,000	88.3
配当割交付金	15,060,000	0.1	10,175,000	0.0	4,885,000	48.0
株式等譲渡所得割交付金	14,530,000	0.1	5,941,000	0.0	8,589,000	144.6
ゴルフ場利用税交付金	6,185,578	0.0	6,876,366	0.0	△ 690,788	△ 10.0
地方消費税交付金	650,169,000	2.3	644,971,000	2.1	5,198,000	0.8
自動車取得税交付金	61,216,000	0.2	39,244,000	0.1	21,972,000	56.0
地方特例交付金	14,357,000	0.1	13,923,000	0.0	434,000	3.1
地方交付税	11,794,807,000	41.5	12,094,851,000	40.3	△ 300,044,000	△ 2.5
交通安全対策特別交付金	3,735,000	0.0	4,375,000	0.0	△ 640,000	△ 14.6
分担金及び負担金	129,227,958	0.5	192,216,573	0.6	△ 62,988,615	△ 32.8
使用料及び手数料	455,813,703	1.6	462,226,912	1.5	△ 6,413,209	△ 1.4
国庫支出金	1,951,956,039	6.9	2,128,288,261	7.1	△ 176,332,222	△ 8.3
県 支 出 金	1,381,839,287	4.9	1,459,280,572	4.9	△ 77,441,285	△ 5.3
財 産 収 入	82,247,138	0.3	84,143,559	0.3	△ 1,896,421	△ 2.3
寄 附 金	503,998,083	1.8	423,425,020	1.4	80,573,063	19.0
繰 入 金	1,127,321,000	4.0	305,902,486	1.0	821,418,514	268.5
繰 越 金	1,468,718,488	5.2	2,305,096,956	7.7	△ 836,378,468	△ 36.3
諸 収 入	2,234,625,393	7.9	1,303,486,513	4.3	931,138,880	71.4
市 債	2,210,500,000	7.8	4,308,600,000	14.3	△ 2,098,100,000	△ 48.7
合 計	28,411,073,792	100.0	30,048,931,297	100.0	△ 1,637,857,505	△ 5.5

第1款 市 税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額③	収 入 未 済 額 ①-②-③	還 付 未 済 額
平成29年度	4,060,800,000	4,326,648,878	4,075,788,125	94.2	7,913,550	242,947,203	41,331
平成28年度	4,012,720,000	4,283,846,114	4,029,014,079	94.1	9,024,025	245,808,010	1,753
増減額	48,080,000	42,802,764	46,774,046		△ 1,110,475	△ 2,860,807	39,578

ア 収入済額は、前年度に比べ4,677万円増加した。増加したものは、固定資産税(3,604万円)、市民税(2,483万円)、軽自動車税(394万円)及び入湯税(23万円)である。また、減少したものは、市たばこ税(△1,826万円)である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ286万円減少した。
税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度			増減額	増減率
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
市 民 税	1,578,011,609	96.4	38.8	1,553,183,880	96.0	39.3	24,827,729	1.6
固 定 資 産 税	2,100,058,271	92.0	51.5	2,064,022,034	91.8	50.6	36,036,237	1.7
軽 自 動 車 税	124,971,418	96.2	3.1	121,033,123	96.2	3.0	3,938,295	3.3
市 た ば こ 税	234,337,877	100.0	5.7	252,599,642	100.0	6.2	△ 18,261,765	△ 7.2
入 湯 税	38,408,950	89.8	0.9	38,175,400	90.6	0.9	233,550	0.6
合 計	4,075,788,125	94.2	100.0	4,029,014,079	94.1	100.0	46,774,046	1.2

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は94.2%で、前年度より0.1ポイント上昇した。新潟県と合同で実施している地方税徴収機構の成果などにより、4年連続で徴収率が上昇している。今後もこの状態を継続していただきたい。

市税不納欠損額 年度比較表

単位：円、件

区 分		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		平 成 27 年 度	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	個人	35	1,212,014	48	3,977,314	40	1,485,173
	法人	3	533,600	4	360,000	5	1,103,800
固 定 資 産 税		99	5,959,136	60	4,531,111	41	18,068,753
軽 自 動 車 税		35	208,800	26	155,600	27	266,941
合 計		172	7,913,550	138	9,024,025	113	20,924,667

不納欠損処分は、前年度に比べ、件数で34件増加、金額では111万円減少した。件数では主に固定資産税の増加、金額では市民税の減少によるものである。これらは、地方税法第15条の7第4項(消滅時効)、第15条の7第5項(即時消滅)及び第18条第1項(5年で時効成立)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平 成 29 年 度	222,704,000	222,704,000	222,704,000	100.0
平 成 28 年 度	211,000,000	223,562,000	223,562,000	100.0
増 減 額	11,704,000	△ 858,000	△ 858,000	

収入済額は、自動車重量譲与税（1億5,817万円）と地方揮発油譲与税（6,453万円）である。前年度に比較して86万円減少した。

第3款 利子割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成29年度	6,275,000	6,275,000	6,275,000	100.0
平成28年度	4,000,000	3,332,000	3,332,000	100.0
増 減 額	2,275,000	2,943,000	2,943,000	

収入済額は628万円であり、前年度に比較して294万円増加した。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成29年度	15,060,000	15,060,000	15,060,000	100.0
平成28年度	12,000,000	10,175,000	10,175,000	100.0
増 減 額	3,060,000	4,885,000	4,885,000	

収入済額は1,506万円であり、前年度に比較して489万円増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成29年度	14,530,000	14,530,000	14,530,000	100.0
平成28年度	10,000,000	5,941,000	5,941,000	100.0
増 減 額	4,530,000	8,589,000	8,589,000	

収入済額は1,453万円であり、前年度に比較して859万円増加した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成29年度	6,000,000	6,185,578	6,185,578	100.0
平成28年度	6,000,000	6,876,366	6,876,366	100.0
増 減 額	0	△ 690,788	△ 690,788	

収入済額は619万円であり、前年度に比較して69万円減少した。

第7款 地方消費税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成29年度	650,000,000	650,169,000	650,169,000	100.0
平成28年度	650,000,000	644,971,000	644,971,000	100.0
増 減 額	0	5,198,000	5,198,000	

収入済額は6億5,017万円であり、前年度に比較して520万円増加した。

第8款 自動車取得税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成29年度	61,216,000	61,216,000	61,216,000	100.0
平成28年度	36,000,000	39,244,000	39,244,000	100.0
増 減 額	25,216,000	21,972,000	21,972,000	

収入済額は6,122万円であり、前年度に比較して2,197万円増加した。

第9款 地方特例交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成29年度	14,357,000	14,357,000	14,357,000	100.0
平成28年度	13,923,000	13,923,000	13,923,000	100.0
増 減 額	434,000	434,000	434,000	

収入済額は1,436万円であり、前年度に比較して43万円増加した。

第10款 地方交付税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成29年度	11,794,807,000	11,794,807,000	11,794,807,000	100.0
平成28年度	11,804,560,000	12,094,851,000	12,094,851,000	100.0
増 減 額	△ 9,753,000	△ 300,044,000	△ 300,044,000	

収入済額は117億9,481万円であり、前年度に比較して3億4万円減少した。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成29年度	4,700,000	3,735,000	3,735,000	100.0
平成28年度	4,700,000	4,375,000	4,375,000	100.0
増 減 額	0	△ 640,000	△ 640,000	

収入済額は374万円であり、前年度に比較して64万円の減少した。

第12款 分担金及び負担金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
平成29年度	124,630,000	148,571,227	129,227,958	87.0	847,640	18,495,629
平成28年度	193,054,000	215,002,642	192,216,573	89.4	925,860	21,860,209
増減額	△ 68,424,000	△ 66,431,415	△ 62,988,615		△ 78,220	△ 3,364,580

ア 収入済額の主なものは、保育施設等利用者負担金（8,480万円）、養護老人ホーム入所者等負担金（2,054万円）及び学童保育運営費保護者負担金（1,818万円）である。
 イ 収入済額は、前年度に比べ6,299万円減少した。減少した主なものは、保育施設等利用者負担金（△6,384万円）である。
 ウ 収入未済額は主に、保育施設等利用者負担金（滞納繰越分）（1,706万円）である。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
平成29年度	460,482,000	473,380,050	455,813,703	96.3	0	17,566,347
平成28年度	459,763,000	478,552,562	462,226,912	96.6	0	16,325,650
増減額	719,000	△ 5,172,512	△ 6,413,209		0	1,240,697

ア 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料（1億3,609万円）、ふれあい交流センター使用料（2,253万円）及びケーブルテレビ利用料（1,702万円）であり、手数料では、ごみ処理等手数料（1億7,239万円）及び戸籍住民基本台帳手数料（1,609万円）である。
 イ 収入済額は前年度に比べ、641万円減少した。減少した主なものは、小出郷文化会館の指定管理移行により小出郷文化会館使用料（△498万円）、市営住宅使用料（△390万円）及び観光施設使用料（△125万円）である。また、増加した主なものは、市有墓地使用料（689万円）である。
 ウ 収入未済額は主に、温泉使用料（1,166万円）及び市営住宅使用料（423万円）である。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成29年度	2,135,718,000	1,951,956,039	1,951,956,039	100.0
平成28年度	2,210,406,000	2,128,288,261	2,128,288,261	100.0
増 減 額	△ 74,688,000	△ 176,332,222	△ 176,332,222	

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金（5億4,085万円）、児童福祉費負担金（4億8,516万円）及び生活保護費負担金（2億3,377万円）である。
 国庫補助金では、道路橋梁費補助金（3億109万円）、社会福祉費補助金（1億2,056万円）、総務管理費補助金（6,541万円）及び義務教育費補助金（5,795万円）である。
 国庫委託金では、社会福祉費委託金（1,043万円）及び道路橋梁費委託金（298万円）である。
 イ 収入済額は、前年度に比べ、1億7,633万円減少した。項別では、国庫負担金は2,769万円増加した。増加した主なものは、生活保護費負担金（2,657万円）及び社会福祉費負担金（2,486万円）である。また、減少した主なものは、文教施設整備費負担金（△2,947万円）及び児童福祉費負担金（△290万円）である。
 国庫補助金は、2億590万円減少した。減少した主なものは、学校施設環境改善交付金（△1億5,434万円）、消防施設費補助金（△8,898万円）及び臨時福祉給付金事業補助金（△6,630万円）である。また、増加した主なものは、社会資本整備総合交付金（8,882万円）、電源立地地域対策交付金（2,200万円）及び無線システム普及支援事業費補助金（1,708万円）である。
 国庫委託金では、187万円増額した。

第15款 県支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
平成29年度	1,490,201,000	1,381,839,287	1,381,839,287	100.0
平成28年度	1,551,285,000	1,459,280,572	1,459,280,572	100.0
増 減 額	△ 61,084,000	△ 77,441,285	△ 77,441,285	

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金（4億2,787万円）、児童福祉費負担金（1億2,243万円）及び社会教育費負担金（1,589万円）である。

県補助金では、農業費補助金（4億3,027万円）、社会福祉費補助金（5,195万円）、児童福祉費補助金（4,708万円）及び電源立地地域対策交付金（4,330万円）である。

県委託金では、徴税費委託金（5,634万円）、河川費委託金（1,877万円）、選挙費委託金（1,872万円）及び社会教育費委託金（914万円）である。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金（1,250万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ、7,744万円減少した。項別では、県負担金は1,425万円増加した。増加した主なものは、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費等負担金（1,216万円）である。

県補助金は、4,979万円減少した。減少した主なものは、農林水産業費県補助金のうち農地集積集約化対策事業補助金（△3,164万円）、震災対策農業水利施設事業補助金（△2,600万円）及び県単農業農村整備事業補助金（△1,131万円）である。また、増加した主なものは、農林水産業費県補助金のうち農林水産業総合振興事業等補助金（2,543万円）及び災害復旧費県補助金のうち農地農業用施設災害復旧費補助金（648万円）である。

県委託金は、4,190万円減少した。減少した主なものは、総務費県委託金のうち選挙費委託金（△2,392万円）及び教育費県委託金のうち不登校児童生徒支援モデル事業委託金（△1,100万円）である。

第16款 財産収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
平成29年度	82,138,000	83,243,368	82,247,138	98.8	0	996,230
平成28年度	85,873,000	85,138,189	84,143,559	98.8	0	994,630
増減額	△ 3,735,000	△ 1,894,821	△ 1,896,421		0	1,600

ア 収入済額の主なものは、物品貸付料（1,722万円）、土地貸付料（1,471万円）、基金利子（1,244万円）、建物貸付料（1,103万円）及び物品売払収入（1,039万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ190万円減少した。減少した主なものは、不動産売払収入の土地売却収入（△1,352万円）及び物品売払収入（△391万円）である。また、増加した主なものは、地域振興基金利子（767万円）及び債券売却収入（724万円）である。

第17款 寄附金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
平成29年度	503,991,000	503,998,083	503,998,083	100.0
平成28年度	400,001,000	423,425,020	423,425,020	100.0
増 減 額	103,990,000	80,573,063	80,573,063	

- ア 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金（5億298万円）である。
 イ 収入済額は、前年度に比べ8,057万円増加した。増加した主なものは、ふるさと寄附金（7,965万円）である。

第18款 繰入金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成29年度	1,134,365,000	1,127,321,000	1,127,321,000	100.0
平成28年度	356,471,000	305,902,486	305,902,486	100.0
増 減 額	777,894,000	821,418,514	821,418,514	

- ア 収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金（6億6,267万円）、ふるさと結基金繰入金（3億7,600万円）、新庁舎建設基金繰入金（5,966万円）及び農業担い手育成基金繰入金（1,640万円）である。

- イ 収入済額は、前年度に比べ8億2,142万円増加した。増加した主なものは、財政調整基金繰入金（3億8,057万円）、ふるさと結基金繰入金（3億7,050万円）、新庁舎建設基金繰入金（4,266万円）及び農業担い手育成基金繰入金（1,610万円）である。

第19款 繰越金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成29年度	1,468,718,000	1,468,718,488	1,468,718,488	100.0
平成28年度	2,305,010,000	2,305,096,956	2,305,096,956	100.0
増 減 額	△ 836,292,000	△ 836,378,468	△ 836,378,468	

- ア 収入済額の内訳は、前年度繰越金13億2,997万円、繰越明許費繰越金1億1,765万円及び通次繰越繰越金2,110万円である。

- イ 収入済額は、前年度に比べ8億3,638万円減少した。減少したものは、前年度繰越金（△8億4,090万円）及び通次繰越繰越金（△4,670万円）である。また、増加したものは、繰越明許費繰越金（5,122万円）である。

第20款 諸収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額
				②/①		①-②-③
平成29年度	2,262,006,000	2,284,187,534	2,234,625,393	97.8	239,280	49,322,861
平成28年度	1,277,450,000	1,351,041,197	1,303,486,513	96.5	961,160	46,593,524
増減額	984,556,000	933,146,337	931,138,880		△ 721,880	2,729,337

- ア 収入済額の主なものは、工業団地造成事業特別会計貸付金元利収入（12億6,167万円）、中小企業資金貸付金元利収入（3億9,150万円）、給食費徴収金（1億6,720万円）、清掃費受託事業収入（1億1,350万円）、総務費雑入（6,163万円）、労働金庫預託金元利収入（5,000万円）、民生費徴収金（3,612万円）、衛生費雑入（3,153万円）農林水産業費雑入（2,315万円）及び社会福祉費受託事業収入（1,590万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ9億3,114万円増加した。増加した主なものは、工業団地造成事業特別会計貸付金元利収入（12億6,148万円）、中小企業資金貸付金元利収入（3,250万円）及びごみ処理受託事業収入（1,880万円）である。また、減少した主なものは、魚沼地区障害福祉組合貸付金（△2億5,009万円）、異常少雪対策特別支援資金預託金元金（△1億300万円）、再生可能エネルギー導入計画策定事業補助金（△1,390万円）、かんがい排水施設改修負担金（△1,301万円）及び二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金（△995万円）である。

ウ 収入未済額は、弁償金（2,709万円）、民生費雑入（1,012万円）、災害援護資金貸付金元利収入（494万円）及び高齢者住宅整備資金貸付金元利収入（228万円）等となっている。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第21款 市債

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
平成29年度	2,784,600,000	2,210,500,000	2,210,500,000	100.0
平成28年度	4,908,500,000	4,308,600,000	4,308,600,000	100.0
増 減 額	△ 2,123,900,000	△ 2,098,100,000	△ 2,098,100,000	

ア 収入済額の主なものは、臨時財政対策債（6億8,370万円）、義務教育債（4億3,550万円）、道路橋梁債（3億1,500万円）、清掃債（2億3,220万円）、総務管理債（1億9,310万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ20億9,810万円減少した。減少した主なものは、井口小学校建設事業（△21億7,780万円）、公立保育園等整備事業（△3億6,690万円）、防災行政無線等整備事業（△1億5,820万円）、消防施設整備事業（△5,700千円）及び斎場建設事業（△1,430万円）である。また、増加した主なものは、市道整備事業（1億6,170千円）、し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業（1億3,550万円）、庁舎再編整備事業（6,370万円）、中学校整備事業（6,230万円）及び除雪機械整備事業（4,250万円）である。

市債目別収入済額 前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
総 務 債	193,100,000	129,400,000	63,700,000	49.2
民 生 債	87,700,000	405,300,000	△ 317,600,000	△ 78.4
衛 生 債	275,100,000	131,000,000	144,100,000	110.0
農 林 水 産 業 債	30,500,000	12,800,000	17,700,000	138.3
土 木 債	315,000,000	110,800,000	204,200,000	184.3
消 防 債	71,900,000	297,600,000	△ 225,700,000	△ 75.8
教 育 債	435,500,000	2,538,800,000	△ 2,103,300,000	△ 82.8
臨時財政対策債	683,700,000	682,900,000	800,000	0.1
災害復旧事業債	59,000,000	0	59,000,000	皆増
商 工 債	59,000,000	0	59,000,000	皆増
合 計	2,210,500,000	4,308,600,000	△ 2,098,100,000	△ 48.7

(2) 歳出

歳出決算状況

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	29,297,298,000	27,521,012,735	93.9	0	1,141,460,000	0	634,825,265
平成28年度	30,512,716,000	28,580,212,809	93.7	265,298,000	575,600,000	0	1,091,605,191
増減額	△ 1,215,418,000	△ 1,059,200,074		△ 265,298,000	565,860,000	0	△ 456,779,926

予算現額292億9,730万円に対し、支出済額は275億2,101万円で、前年度に比べ10億5,920万円減少した。また、執行率は93.9%で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。翌年度繰越額は、総額11億4,146万円で前年度に比べ、3億56万円増加している。これは繰越明許費5億6,586万円の増加、継続費通次繰越額2億6,530万円の減少によるものである。

不用額6億3,483万円は、前年度に比べ4億5,678万円減少している。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議 会 費	178,673,758	0.6	180,453,014	△ 3.2	△ 1,779,256	△ 1.0
総 務 費	2,486,799,235	9.0	2,450,333,036	8.9	36,466,199	1.5
民 生 費	5,877,258,032	21.4	6,202,268,403	22.5	△ 325,010,371	△ 5.2
衛 生 費	2,715,309,800	9.9	2,422,944,335	8.8	292,365,465	12.1
労 働 費	66,332,465	0.2	63,617,707	0.2	2,714,758	4.3
農 林 水 産 業 費	1,260,787,506	4.6	1,459,033,742	5.3	△ 198,246,236	△ 13.6
商 工 費	1,406,523,430	5.1	2,127,547,973	7.7	△ 721,024,543	△ 33.9
土 木 費	4,799,584,730	17.4	3,831,252,582	13.9	968,332,148	25.3
消 防 費	873,217,391	3.2	1,197,986,011	4.4	△ 324,768,620	△ 27.1
教 育 費	2,381,423,129	8.7	4,693,002,554	17.1	△ 2,311,579,425	△ 49.3
公 債 費	3,226,127,975	11.7	2,971,744,217	10.8	254,383,758	8.6
諸 支 出 金	1,928,094,483	7.0	980,029,235	3.6	948,065,248	96.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 費	320,880,801	1.2	0	0.0	320,880,801	皆増
合 計	27,521,012,735	100.0	28,580,212,809	100.0	△ 1,059,200,074	△ 3.7

第1款 議会費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	180,600,000	178,673,758	98.9	0	0	0	1,926,242
平成28年度	183,503,000	180,453,014	98.3	0	0	0	3,049,986
増減額	△ 2,903,000	△ 1,779,256		0	0	0	△ 1,123,744

ア 支出済額の主なものは、議員給与費（1億2,414万円）及び一般職員給与費（3,570万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ178万円減少した。減少した主なものは議員給与費（△179万円）である。

第2款 総務費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	2,623,133,000	2,486,799,235	94.8	0	59,000,000	0	77,333,765
平成28年度	2,654,014,000	2,450,333,036	92.3	44,300,000	15,000,000	0	144,380,964
増減額	△ 30,881,000	36,466,199		△ 44,300,000	44,000,000	0	△ 67,047,199

ア 支出済額の主なものは、一般管理費一般職員給与費（6億8,052万円）、ふるさと結基金事業（2億6,036万円）、総合行政システム等管理事業（1億6,861万円）、総務管理事業（1億5,996万円）、税務総務費一般職員給与費（1億5,666万円）、庁舎再編整備事業（1億4,706万円）及び公共交通総合連携事業（1億68万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3,647万円増加した。増加した主なものは、庁舎再編整備事業（8,046万円）ふるさと結基金事業（6,015万円）及び守門庁舎管理事業（4,605万円）である。また、減少した主なものは、コミュニティFM開局支援事業（△6,860万円）、一般管理費一般職員給与費（△4,605万円）及び固定資産管理事業（△2,063万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、情報通信基盤施設管理事業（4,500万円）及びコミュニティFM難聴取対策事業（1,400万円）である。

第3款 民生費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	6,016,356,000	5,877,258,032	97.7	0	10,900,000	0	128,197,968
平成28年度	6,459,366,000	6,202,268,403	96.0	0	0	0	257,097,597
増減額	△ 443,010,000	△ 325,010,371		0	10,900,000	0	△ 128,899,629

ア 支出済額の主なものは、障害福祉サービス等給付事業（9億538万円）、介護保険特別会計繰出金（6億5,160万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（5億5,083万円）、児童手当給付事業（5億718万円）、保育所費一般職員給与費（4億4,478万円）、保育園管理事業（3億2,864万円）、生活扶助事業（2億7,097万円）、私立保育園運営助成事業（2億6,946万円）及び国民健康保険特別会計事業勘定繰出金（2億6,860万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3億2,501万円減少した。減少した主なものは、公立保育園等整備事業（△3億9,663万円）、臨時福祉給付金事業（△6,694万円）及び保育所費一般職員給与費（△5,086万円）である。また、増加した主なものは、後期高齢者医療特別会計繰出金（8,890万円）、障害福祉サービス等給付事業（3,498万円）及び保育園管理事業（3,325万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、保育園管理事業（600万円）及び放課後児童クラブ再編事業（490万円）である。

第4款 衛生費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	2,789,699,000	2,715,309,800	97.3	0	300,000	0	74,089,200
平成28年度	2,676,525,000	2,422,944,335	90.5	0	136,200,000	0	117,380,665
増減額	113,174,000	292,365,465		0	△ 135,900,000	0	△ 43,291,465

ア 支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金（8億7,535万円）、ごみ処理事業（4億3,973万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（2億5,333万円）、し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業（2億3,252万円）、ごみ収集事業（1億3,325万円）、水道事業会計繰出金（1億2,077万円）及び国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定繰出金（1億1,370万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億9,237万円増加した。増加した主なものは、病院事業会計繰出金（1億3,696万円）、し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業（1億3,573万円）及び国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定繰出金（8,295万円）である。また、減少した主なものは、斎場建設事業（△7,405万円）及び火葬場管理事業（△3,078万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、食でつながる元気なまちづくり推進事業（30万円）である。

第5款 労働費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	68,800,000	66,332,465	96.4	0	0	0	2,467,535
平成28年度	68,900,000	63,617,707	92.3	0	0	0	5,282,293
増減額	△ 100,000	2,714,758		0	0	0	△ 2,814,758

ア 支出済額の主なものは、雇用対策事業（5,417万円）及び労働諸費一般職員給与費（1,124万円）である。

イ 支出済額は前年度に比べ271万円増加した。増加した主なものは、雇用対策事業（229万円）及び中小企業人材育成支援事業（46万円）である。

第6款 農林水産業費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	1,378,337,000	1,260,787,506	91.5	0	94,860,000	0	22,689,494
平成28年度	1,530,248,000	1,459,033,742	95.3	0	44,400,000	0	26,814,258
増減額	△ 151,911,000	△ 198,246,236		0	50,460,000	0	△ 4,124,764

ア 支出済額の主なものは、農業総務費一般職員給与費（2億3,401万円）、多面的機能支払交付金事業（1億8,382万円）、中山間地域等直接支払交付金事業（1億7,906万円）、農地農業施設整備事業（8,019万円）、地籍調査事業（5,842万円）、農地農業用施設維持管理事業（5,626万円）及び林地整備事業（5,020万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億9,825万円減少した。減少した主なものは、県営ほ場整備事業（△6,336万円）、農地農業施設整備事業（△6,231万円）及び人・農地プラン事業（△3,611万円）である。また、増加した主なものは、農林水産業総合振興事業（2,359万円）及び農業者育成支援事業（1,604万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、県営ほ場整備事業（5,480万円）、地籍調査事業（1,400万円）、地域バイオマス施設整備事業（1,010万円）、農地農業用施設維持管理事業（600万円）、農地農業施設整備事業（490万円）、県営ため池等整備事業（371万円）及び県営かんがい排水事業（135万円）である。

第7款 商工費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	1,443,987,000	1,406,523,430	97.4	0	14,700,000	0	22,763,570
平成28年度	2,284,261,000	2,127,547,973	93.1	0	93,200,000	0	63,513,027
増減額	△ 840,274,000	△ 721,024,543		0	△ 78,500,000	0	△ 40,749,457

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業（4億1,351万円）、工業団地造成事業特別会計貸付金（1億6,300万円）、観光振興室その他観光施設管理事業（1億4,621万円）、北部振興事務所その他観光施設管理事業（1億1,145万円）、寿和温泉管理運営事業（8,828万円）、観光費一般職員給与費（8,439万円）及び誘客宣伝事業（6,557万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7億2,102万円減少した。減少した主なものは、工業団地造成事業特別会計貸付金（△6億4,010万円）、観光振興室その他観光施設管理事業（△1億5,997万円）及び金融対策事業（△7,606万円）である。また、増加した主なものは、かたくり再生整備事業（5,292万円）、地域振興センター等管理運営事業（2,893万円）及び寿和温泉管理運営事業（2,148万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、寿和温泉管理運営事業（1,050万円）、地域振興センター等管理運営事業（230万円）及び観光振興室その他観光施設管理事業（190万円）である。

第8款 土木費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	5,145,612,000	4,799,584,730	93.3	0	307,100,000	0	38,927,270
平成28年度	4,262,043,000	3,831,252,582	89.9	0	155,000,000	0	275,790,418
増減額	883,569,000	968,332,148		0	152,100,000	0	△ 236,863,148

ア 支出済額の主なものは、道路機械除雪事業（15億5,758万円）、下水道事業会計繰出金（15億4,900万円）、市道整備事業（3億2,544万円）、市道等維持管理事業（2億5,773万円）、消融雪施設整備事業（2億4,293万円）、公営住宅等管理事業（1億898万円）及び土木総務費一般職員給与費（1億763万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ9億6,833万円増加した。増加した主なものは、道路機械除雪事業（5億9,401万円）、市道整備事業（1億7,253万円）及び市道等維持管理事業（9,052万円）である。また、減少した主なものは、下水道事業会計繰出金（△5,900万円）及び消融雪施設整備事業（△1,025万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、内水対策事業（1億2,100万円）、市道整備事業（1億1,990万円）、消融雪施設整備事業（5,300万円）、小規模急傾斜地崩壊防止事業（900万円）及び市道等維持管理事業（420万円）である。

第9款 消防費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	892,403,000	873,217,391	97.9	0	0	0	19,185,609
平成28年度	1,228,200,000	1,197,986,011	97.5	0	0	0	30,213,989
増減額	△ 335,797,000	△ 324,768,620		0	0	0	△ 11,028,380

ア 支出済額の主なものは、常備消防費一般職員給与費（5億7,983万円）、消防施設整備事業（8,610万円）、消防団管理運営事業（6,976万円）、消防管理事業（5,840万円）、消防団施設整備事業（2,506万円）、消防署事業（1,670万円）及び防災行政無線等管理事業（1,432万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3億2,477万円減少した。減少した主なものは、防災行政無線等整備事業（△2億4,743万円）、消防施設整備事業（△5,599万円）及び消防団施設整備事業（△1,254万円）である。

第10款 教育費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	2,910,348,000	2,381,423,129	81.8	0	316,700,000	0	212,224,871
平成28年度	5,138,634,000	4,693,002,554	91.3	220,998,000	131,800,000	0	92,833,446
増減額	△ 2,228,286,000	△ 2,311,579,425		△ 220,998,000	184,900,000	0	119,391,425

ア 支出済額の主なものは、中学校施設整備事業（2億6,143万円）、井口小学校建設事業（1億6,389万円）、小出郷文化会館管理運営事業（1億3,298万円）、小学校施設整備事業（1億3,109万円）、事務局費一般職員給与費（1億2,521万円）、通学対策事業（9,558万円）、調理場管理事業（8,640万円）及び学校給食管理費一般職員給与費（8,242万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ23億1,158万円減少した。減少した主なものは、井口小学校建設事業（△26億738万円）、小出郷文化会館大規模改修事業（△4,287万円）及び佐藤家管理事業（△2,641万円）である。また、増加した主なものは、中学校施設整備事業（1億398万円）、小出郷文化会館管理運営事業（6,876万円）及びICT機器整備・情報教育推進事業（5,228万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、井口小学校建設事業（1億6,760万円）、中学校施設整備事業（1億3,360万円）及び目黒邸管理事業（1,550万円）である。

第11款 公債費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	3,226,200,000	3,226,127,975	100.0	0	0	0	72,025
平成28年度	3,034,400,000	2,971,744,217	97.9	0	0	0	62,655,783
増減額	191,800,000	254,383,758		0	0	0	△ 62,583,758

ア 支出済額は、地方債償還元金（30億991万円）と地方債償還利子（2億1,622万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億5,438万円増加した。増加したものは、地方債償還元金（2億9,291万円）である。減少したものは、地方債償還利子（△3,852万円）である。

第12款 諸支出金

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	1,928,849,000	1,928,094,483	100.0	0	0	0	754,517
平成28年度	980,139,000	980,029,235	100.0	0	0	0	109,765
増減額	948,710,000	948,065,248		0	0	0	644,752

ア 支出済額の主なものは、財政調整基金費（6億6,770万円）、公共施設整備等基金費（5億9,782万円）、ふるさと結基金費（5億2,635万円）及び国県支出金返納金（1,817万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ9億4,807万円増加した。増加した主なものは、公共施設整備等基金費（5億9,741万円）、財政調整基金費（2億1,109万円）及びふるさと結基金費（1億2,634万円）である。

第13款 予備費

当初予算額3,000万円のうち、625万円を他科目へ充用し、2,375万円が不用額となった。充当先科目は、総務費（398万円）、商工費（197万円）、教育費（30万円）である。

第14款 災害復旧費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成29年度	669,220,000	320,880,801	47.9	0	337,900,000	0	10,439,199
平成28年度	0	0	0.0	0	0	0	0
増減額	669,220,000	320,880,801		0	337,900,000	0	10,439,199

ア 支出済額の主なものは、農地農業用施設災害復旧事業（1億3,788万円）、土木施設災害復旧事業（1億2,105万円）、林業施設災害復旧事業（3,687万円）及び学校施設災害復旧事業（1,433万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、土木施設災害復旧事業（1億5,610万円）、農地農業用施設災害復旧事業（1億4,730万円）、林業施設災害復旧事業（2,450万円）及び観光施設災害復旧事業（1,000万円）である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

● 事業勘定

決算額は、

歳入 4,286,855,683円

歳出 4,165,284,236円

で、歳入歳出差引残額 1億2,157万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 2億6,860万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	778,000,000	783,915,414	18.2	843,852,202	19.4	△ 59,936,788	△ 7.1
使用料及び手数料	460,000	375,000	0.0	440,300	0.0	△ 65,300	△ 14.8
国庫支出金	858,934,000	860,140,054	20.1	926,682,733	21.3	△ 66,542,679	△ 7.2
療養給付費等交付金	101,100,000	94,523,000	2.2	136,687,150	3.1	△ 42,164,150	△ 30.8
前期高齢者交付金	1,084,400,000	1,084,555,889	25.3	923,431,335	21.2	161,124,554	17.4
県支出金	236,955,000	238,300,674	5.6	206,345,573	4.7	31,955,101	15.5
連合会支出金	102,000	87,808	0.0	108,486	0.0	△ 20,678	△ 19.1
共同事業交付金	849,798,000	849,539,102	19.8	946,736,547	21.7	△ 97,197,445	△ 10.3
財産収入	15,000	15,014	0.0	20,138	0.0	△ 5,124	△ 25.4
繰入金	270,000,000	268,600,498	6.3	281,800,000	6.5	△ 13,199,502	△ 4.7
繰越金	88,240,000	88,238,436	2.1	75,141,999	1.7	13,096,437	17.4
諸収入	12,996,000	18,564,794	0.4	16,109,478	0.4	2,455,316	15.2
合 計	4,281,000,000	4,286,855,683	100.0	4,357,355,941	100.0	△ 70,500,258	△ 1.6

予算現額42億8,100万円に対し、収入済額は42億8,686万円で、前年度に比べ7,050万円減少した。減少した主なものは、共同事業交付金（△9,720万円）、国庫支出金（△6,654万円）、国民健康保険税（△5,994万円）、療養給付費等交付金（△4,216万円）及び繰入金（△1,320万円）である。また、増加した主なものは、前期高齢者交付金（1億6,112万円）、県支出金（3,196万円）及び繰越金（1,310万円）である。

保険税 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	29	745,210,000	776,512,100	750,699,756	0	25,812,344	96.7
	28	789,374,000	825,429,300	798,505,925	0	26,923,375	96.7
滞納繰越	29	32,790,000	140,375,939	33,215,658	8,488,005	98,672,276	23.7
	28	39,213,000	166,515,885	45,346,277	6,709,044	114,460,564	27.2
合計	29	778,000,000	916,888,039	783,915,414	8,488,005	124,484,620	85.5
	28	828,587,000	991,945,185	843,852,202	6,709,044	141,383,939	85.1

※ 収入済額には還付未済額 25,900円含む。

国民健康保険税の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分96.7%で、前年度と同率、滞納繰越分については23.7%で前年度に比べ3.5ポイント低下した。また、不納欠損額は849万円で前年度に比べ178万円増加した。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

収納率の向上については、今後とも継続した取組と強化を望むものである。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	55,000,000	51,985,050	1.4	44,492,585	0.9	7,492,465	16.8
保険給付費	2,442,490,000	2,362,684,948	56.7	2,480,657,723	58.1	△ 117,972,775	△ 4.8
後期高齢者 支援金等	468,690,000	468,496,158	11.2	485,760,188	11.4	△ 17,264,030	△ 3.6
前期高齢者 納付金等	1,840,000	1,779,390	0.0	338,202	0.0	1,441,188	426.1
老人保健 拠出金	60,000	11,598	0.0	18,225	0.0	△ 6,627	△ 36.4
介護納付金	185,000,000	184,701,311	4.4	194,868,171	4.6	△ 10,166,860	△ 5.2
共同事業 拠出金	915,930,000	903,739,001	21.7	950,052,880	22.3	△ 46,313,879	△ 4.9
保健事業費	91,005,000	74,728,413	1.8	83,581,794	2.0	△ 8,853,381	△ 10.6
基金積立金	80,016,000	80,016,000	1.9	21,000	0.0	79,995,000	380928.6
公債費	10,000	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	39,960,000	37,142,367	0.9	29,326,737	0.7	7,815,630	26.7
予備費	999,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,281,000,000	4,165,284,236	100.0	4,269,117,505	100.0	△ 103,833,269	△ 2.4

予算現額42億8,100万円に対し、支出済額41億6,528万円で、前年度に比べ1億383万円減少した。減少した主なものは、保険給付費（△1億1,797万円）、共同事業拠出金（△4,631万円）、後期高齢者支援金等（△1,726万円）及び介護給付金（△1,017万円）である。また、増加した主なものは、基金積立金（8,000万円）及び諸支出金（782万円）である。

保険給付及び受診状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の給付の状況

単位：円、%

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度		費用額 増減額	増減 率	
	件数	費用額	給付額等	件数	費用額			
療養の内訳	入院	1,993	1,049,403,766	766,343,041	2,151	1,118,983,670	△ 69,579,904	△ 6.2
	入院外	68,106	935,299,170	686,789,966	71,672	998,599,030	△ 63,299,860	△ 6.3
	歯科	10,667	160,881,440	116,818,836	10,948	163,527,680	△ 2,646,240	△ 1.6
	調剤	45,668	593,969,180	434,024,503	47,576	598,624,265	△ 4,655,085	△ 0.8
	訪問看護療養費	149	9,367,780	6,610,651	136	11,165,050	△ 1,797,270	△ 16.1
	食事療養費	(1,908)	57,569,105	35,052,575	(2,047)	61,412,848	△ 3,843,743	△ 6.3
	計	126,583	2,806,490,441	2,045,639,572	132,483	2,952,312,543	△ 145,822,102	△ 4.9
療養費	1,805	18,685,166	13,557,348	1,806	18,351,002	334,164	1.8	
小計	128,388	2,825,175,607	2,059,196,920	134,289	2,970,663,545	△ 145,487,938	△ 4.9	
高額療養費	4,647	285,555,965	285,555,965	4,668	306,271,028	△ 20,715,063	△ 6.8	
審査費		5,277,816	5,277,816		5,479,223	△ 201,407	△ 3.7	
出産育児一時金	16	7,124,000	7,124,000	22	9,224,000	△ 2,100,000	△ 22.8	
葬祭費	61	3,050,000	3,050,000	81	4,050,000	△ 1,000,000	△ 24.7	
合計	133,112	3,126,183,388	2,360,204,701	139,060	3,295,687,796	△ 169,504,408	△ 5.1	

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。
 ※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。
 ※ 給付額等は諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため、決算額とは一致しない。

受診件数

単位：人、件

区 分	年間平均被保険者数	療養給付受診件数	療養費受診件数
平成 29 年 度	8,700	126,583	1,805
平成 28 年 度	9,201	132,483	1,806
増 減	△ 501	△ 5,900	△ 1

● 直営診療所施設勘定

決算額は、

歳 入 126,210,400円
 歳 出 125,876,376円

で、歳入歳出差引残額 33万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 1億1,370万円及び国保事業勘定繰入金 1,228万円である。

ア 歳 入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
診療収入	0	0	0.0	78,215,982	56.6	△ 78,215,982	△ 100.0
使用料及び手数料	0	0	0.0	7,584,962	5.5	△ 7,584,962	△ 100.0
繰入金	149,900,000	125,980,000	99.8	48,028,000	34.8	77,952,000	162.3
繰越金	200,000	230,400	0.2	270,898	0.2	△ 40,498	△ 14.9
諸収入	0	0	0.0	3,988,438	2.9	△ 3,988,438	△ 100.0
合 計	150,100,000	126,210,400	100.0	138,088,280	100.0	△ 11,877,880	△ 8.6

予算現額1億5,010万円に対し、収入済額は1億2,621万円で、前年度に比べ1,188万円減少した。減少した主なものは、診療収入（△7,822万円）及び使用料及び手数料（△758万円）である。また、増加したものは、繰入金（7,795万円）である。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	149,504,000	125,876,376	100.0	132,025,880	95.8	△ 6,149,504	△ 4.7
医業費	0	0	0.0	5,832,000	4.2	△ 5,832,000	△ 100.0
予備費	596,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	150,100,000	125,876,376	100.0	137,857,880	100.0	△ 11,981,504	△ 8.7

予算現額1億5,010万円に対し、支出済額は1億2,588万円で、前年度に比べ1,198万円減少した。減少したものは、総務費（△615万円）及び医業費（△583万円）である。
 なお、歳入歳出の増減理由は、診療所が指定管理に移行したことによる。
 また、旧堀之内病院増築棟について、今後の施設利用計画策定を望む。

受診の状況

単位：人、%

区 分		平成29年度		平成28年度		差引増減		伸び率 (%)	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守門診療所	医科	7,173	31.5	7,024	33.3	149	△ 1.8	2.1%	△5.4%
	医科	2,187	22.3	2,555	17.9	△ 368	4.4	△14.4%	24.6%
入広瀬診療所	歯科			1,607	10.6	△ 1,607	△ 10.6	皆減	皆減
	計	2,187	22.3	4,162	28.5	△ 1,975	△ 6.2	△47.5%	△21.8%
堀之内 医療センター	医科	7,341	30.1	7,545	31.0	△ 204	△ 0.9	△2.7%	△2.9%
	医科 (整形)	799	33.3			799	33.3	皆増	皆増
	計	8,140	63.4	7,545	31.0	595	32.4	7.9%	104.5%
合 計		17,500	117.2	18,731	92.8	△ 1,231	24.4	△6.6%	26.3%

※ 入広瀬診療所（歯科）は、平成29年度から民間に移行。堀之内医療センターは、病院事業会計から移行、なお、平成28年度数値は堀之内病院外来診療の実績

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 805,387,329円

歳出 800,176,099円

で、歳入歳出差引残額 521万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 5億5,083万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	243,600,000	243,003,400	30.2	221,214,600	30.9	21,788,800	9.8
使用料及び手数料	2,000	24,800	0.0	24,900	0.0	△ 100	△ 0.4
繰入金	553,700,000	550,825,653	68.4	461,930,959	64.6	88,894,694	19.2
繰越金	5,033,000	5,159,080	0.6	4,154,380	0.6	1,004,700	24.2
諸収入	6,865,000	6,374,396	0.8	27,562,832	3.9	△ 21,188,436	△ 76.9
合 計	809,200,000	805,387,329	100.0	714,887,671	100.0	90,499,658	12.7

予算現額8億920万円に対し、収入済額8億539万円で、前年度に比べ9,050万円増加した。増加した主なものは、繰入金（8,889万円）及び後期高齢者医療保険料(2,179万円)である。また、減少した主なものは、諸収入(△2,119万円)である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	29	243,200,000	242,954,400	242,618,400	0	336,000	99.9
	28	221,200,000	221,241,100	221,009,600	0	231,500	99.9
滞納繰越	29	400,000	799,100	385,000	0	414,100	48.2
	28	150,000	667,200	205,000	0	462,200	30.7
合計	29	243,600,000	243,753,500	243,003,400	0	750,100	99.7
	28	221,350,000	221,908,300	221,214,600	0	693,700	99.7

※ 収入済額には還付未済額 130,300円含む。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.9%で、滞納繰越分については48.2%である。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	38,090,000	37,245,788	4.6	37,512,598	5.3	△ 266,810	△ 0.7
保健事業費	9,100,000	8,755,258	1.1	8,289,126	1.2	466,132	5.6
納付金	760,300,000	753,511,353	94.2	663,826,867	93.5	89,684,486	13.5
諸支出金	875,000	663,700	0.1	100,000	0.0	563,700	563.7
予備費	835,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	809,200,000	800,176,099	100.0	709,728,591	100.0	90,447,508	12.7

予算現額8億920万円に対し、支出済額8億18万円で、前年度に比べ9,045万円増加した。増加した主なものは、納付金（8,968万円）である。
医療給付の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療の給付の状況

単位：円、%

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		費用額 増減額	増減率	
	件数	費用額	給付額等	件数	費用額			
療養の内訳	入院	4,953	2,269,100,220	2,114,603,487	4,943	2,170,078,830	99,021,390	4.6
	入院外	92,680	1,382,271,230	1,261,892,936	93,828	1,325,178,550	57,092,680	4.3
	歯科	8,180	147,750,940	132,397,749	7,865	133,025,850	14,725,090	11.1
	調剤	69,248	1,077,993,110	969,846,022	69,449	1,056,290,550	21,702,560	2.1
	訪問看護療養費	287	15,672,400	14,165,709	269	16,142,530	△ 470,130	△ 2.9
	食事・生活療養費	(4,700)	155,215,979	86,025,509	(4,655)	155,503,097	△ 287,118	△ 0.2
	計	175,348	5,048,003,879	4,578,931,412	176,354	4,856,219,407	191,784,472	3.9
療養費	1,408	16,713,425	14,932,107	1,371	16,708,970	4,455	0.0	
小 計	176,756	5,064,717,304	4,593,863,519	177,725	4,872,928,377	191,788,927	3.9	
高額療養費	4,973	26,056,696	26,056,696	4,536	22,173,414	3,883,282	17.5	
高額介護合算療養費	344	2,444,667	2,444,667	388	3,241,184	△ 796,517	△ 24.6	
葬 祭 費	457	22,850,000	22,850,000	416	20,800,000	2,050,000	9.9	
合 計	182,530	5,116,068,667	4,645,214,882	183,065	4,919,142,975	196,925,692	4.0	

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、

歳入 4,808,145,461円
歳出 4,664,314,992円

で、歳入歳出差引残額 1億4,383万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 6億5,160万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	888,500,000	905,014,400	18.8	892,390,993	19.4	12,623,407	1.4
使用料及び手数料	61,000	68,900	0.0	67,300	0.0	1,600	2.4
国庫支出金	1,281,597,000	1,166,935,010	24.3	1,137,338,173	24.7	29,596,837	2.6
支払基金交付金	1,336,693,000	1,261,601,925	26.2	1,226,846,000	26.6	34,755,925	2.8
県支出金	704,911,000	663,081,259	13.8	642,123,404	13.9	20,957,855	3.3
財産収入	16,000	16,111	0.0	20,564	0.0	△ 4,453	△ 21.7
繰入金	707,500,000	651,600,000	13.6	625,200,000	13.6	26,400,000	4.2
繰越金	149,561,000	149,493,161	3.1	69,136,120	1.5	80,357,041	116.2
諸収入	8,861,000	10,334,695	0.2	15,492,436	0.3	△ 5,157,741	△ 33.3
合 計	5,077,700,000	4,808,145,461	100.0	4,608,614,990	100.0	199,530,471	4.3

予算現額50億7,770万円に対し、収入済額は48億815万円で、前年度に比べ1億9,953万円増加した。増加した主なものは、繰越金(8,036万円)、支払基金交付金(3,476万円)、国庫支出金(2,960万円)、繰入金(2,640万円)、県支出金(2,096万円)及び保険料(1,262万円)である。また、減少した主なものは、諸収入(△516万円)である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	29	887,000,000	905,875,800	903,033,000	0	2,842,800	99.7
	28	870,600,000	894,241,900	890,824,000	0	3,417,900	99.6
滞納繰越	29	1,500,000	11,244,507	1,981,400	2,810,600	6,452,507	17.6
	28	1,900,000	8,937,600	1,566,993	103,200	7,370,607	17.5
合計	29	888,500,000	917,120,307	905,014,400	2,810,600	9,295,307	98.7
	28	872,500,000	903,179,500	892,390,993	103,200	10,685,307	98.8

※ 収入済額には還付未済額 333,600円含む。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分99.7%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分については17.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

また、不納欠損額は、281万円となっている。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	88,681,000	84,204,209	1.8	81,394,383	1.8	2,809,826	3.5
保険給付費	4,710,800,000	4,322,985,646	92.7	4,202,492,574	94.2	120,493,072	2.9
地域支援事業費	162,259,000	144,555,768	3.1	91,900,060	2.1	52,655,708	57.3
基金積立金	10,197,000	10,017,000	0.2	26,021,000	0.6	△ 16,004,000	△ 61.5
公債費	10,000	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	102,904,000	102,552,369	2.2	57,313,812	1.3	45,238,557	78.9
予備費	2,849,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,077,700,000	4,664,314,992	100.0	4,459,121,829	100.0	205,193,163	4.6

予算現額50億7,770万円に対し、支出済額は46億6,431万円で、前年度に比べ2億519万円増加した。増加したものは、保険給付費（1億2,049万円）、地域支援事業費（5,266万円）及び諸支出金（4,524万円）である。また、減少したものは、基金積立金（△1,600万円）である。

保険給付の状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与
29年度	146,901	3,071	86,584	1,865	719,630	90,229	114,708
28年度	161,978	3,866	85,356	1,941	723,803	93,221	112,578
増 減	△ 15,077	△ 795	1,228	△ 76	△ 4,173	△ 2,992	2,130

単位：千円

短期入所生活介護	短期入所療養介護	居宅療養管理指導	特定施設入居者生活介護	福祉用具販売費	住宅改修費	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
292,976	449	10,465	93,579	3,940	11,427	238,379	9,799
289,145	727	11,628	92,989	3,447	11,149	241,754	6,023
3,831	△ 278	△ 1,163	590	493	278	△ 3,375	3,776

単位：千円

地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	介護老人福祉施設
34,389	45,758	353,138	360,068	75,385	40,606	1,004,929
33,878	36,093	343,351	346,667	39,314	6,053	983,382
511	9,665	9,787	13,401	36,071	34,553	21,547

単位：千円

介護老人保健施設	介護療養型医療施設	高額介護サービス	特定入所者介護サービス	高額医療合算介護サービス	審査支払手数料	合 計
314,774	33,162	70,489	155,931	7,793	2,562	4,322,986
304,460	28,592	69,112	160,802	9,257	1,927	4,202,493
10,314	4,570	1,377	△ 4,871	△ 1,464	635	120,493

(4) 工業団地造成事業特別会計

決算額は、

歳入 1,442,969,108円

歳出 1,441,078,976円

で、歳入歳出差引残額 189万円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料	20,000	30,500	0.0	16,500	0.0	14,000	84.8
財産収入	1,261,500,000	1,261,507,130	87.4	0	0.0	1,261,507,130	皆増
繰越金	980,000	971,478	0.1	886,135	0.1	85,343	9.6
借入金	163,000,000	163,000,000	11.3	803,100,000	99.9	△ 640,100,000	△ 79.7
県支出金	18,000,000	17,460,000	1.2	0	0.0	17,460,000	皆増
合 計	1,443,500,000	1,442,969,108	100.0	804,002,635	100.0	638,966,473	79.5

予算現額14億4,350万円に対し、収入済額は14億4,297万円で、前年度に比べ6億3,897万円増加した。増加した主なものは、財産収入（12億6,151万円）及び県支出金（1,746万円）である。また、減少したものは、借入金（△6億4,010万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
工業団地費	180,960,000	179,408,842	100.0	802,836,165	100.0	△ 623,427,323	△ 77.7
公債費	1,261,700,000	1,261,670,134	87.6	194,992	0.0	1,261,475,142	646936.9
予備費	840,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,443,500,000	1,441,078,976	100.0	803,031,157	100.0	638,047,819	79.5

予算現額14億4,350万円に対し、支出済額は14億4,108万円で、前年度に比べ6億3,805万円増加した。増加したものは、公債費（12億6,148万円）である。また、減少したものは工業団地費（△6億2,343万円）である。

用地売却状況

単位：㎡、千円

法人等	面積	金額
魚沼醸造(株)	40,024.39	460,280
(株)ブルボン	59,591.38	685,300
ホリカフーズ(株)	10,000.23	115,000
ガス水道局	80.62	927
計	109,696.62	1,261,507

8 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

①一般会計

単位：㎡

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
行 政 財 産	3,378,803	14,433	17,868	△ 3,435	3,375,368
普 通 財 産	119,359,387	6,250	95,049	△ 88,799	119,270,588
合 計	122,738,190	20,683	112,917	△ 92,234	122,645,956

前年度に比べ92,234㎡減少した。主な増減理由は、行政財産では、入広瀬保健センター土地が国保直診勘定へ異動のため△1,544㎡、寄付採納によるハープ公園用地の取得265㎡。普通財産では、売却分△4,301㎡、学習院寄付による蛇子沢小屋用地取得2,538㎡、その他国土調査の成果等によるものである。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
行政財産 守門健康センター	7,432	0	0	0	7,432
入広瀬保健センター	0	1,544	0	1,544	1,544
堀之内医療センター	0	5,790	0	5,790	5,790
合 計	7,432	7,334	0	7,334	14,766

入広瀬保健センターは、管理区分の見直しにより一般会計より異動し、堀之内医療センターは、堀之内病院が外来診療機能のみとなったため病院事業会計等から異動した。

③工業団地造成事業特別会計

単位：㎡

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
水の郷工業団地用地	207,546	0	109,802	△ 109,802	97,744
合 計	207,546	0	109,802	△ 109,802	97,744

進出企業への売却により、109,802㎡減少した。

イ 建 物

①一般会計

単位：㎡

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現 在 高	
		増 加	減 少	計		
行政財産	木 造	16,261	0	637	△ 637	15,624
	非 木 造	336,321	262	1,929	△ 1,667	334,654
	計	352,582	262	2,566	△ 2,304	350,278
普通財産	木 造	425	66	0	66	491
	非 木 造	10,044	1,511	0	1,511	11,555
	計	10,469	1,577	0	1,577	12,046
合 計	363,051	1,839	2,566	△ 727	362,324	

前年度に比べ727㎡減少した。主な増減理由は、行政財産では、入広瀬こどもの家他3施設が取壊△961㎡、広神第1教員住宅が売却△159㎡、すもんこども園倉庫新設103㎡、普通財産では、旧堀之内病院増築棟が病院事業会計から異動1,511㎡、蛇子沢小屋寄付採納66㎡であった。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現 在 高	
		増 加	減 少	計		
守門健康センター	木 造	0	0	0	0	0
	非 木 造	2,972	0	0	0	2,972
	計	2,972	0	0	0	2,972
入広瀬保健センター	木 造	0	0	0	0	0
	非 木 造	0	1,427	0	1,427	1,427
	計	0	1,427	0	1,427	1,427
堀之内医療センター	木 造	0	168	0	168	168
	非 木 造	0	2,821	0	2,821	2,821
	計	0	2,989	0	2,989	2,989
合 計	2,972	4,416	0	4,416	7,388	

入広瀬保健センターは、管理区分の見直しにより一般会計より異動し、堀之内医療センターは、堀之内病院が外来診療機能のみとなったため病院事業会計等から異動した。

ウ 動 産

該当なし

エ 物 権

単位：㎡

区 分	平成28年度末 現在高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
地 上 権	1,006	6,206	0	6,206	7,212
内 訳	堀之内公民館用地	1,006	0	0	1,006
	特別養護老人ホーム寿和ホーム・入広瀬ディサービスセンター用地	0	6,127	0	6,127
	穴沢新田用水放水路用地	0	79	0	79

年度末現在、地上権3件で、特別養護老人ホーム寿和ホーム・入広瀬ディサービスセンター用地（6,127㎡）は、財産の再確認作業による増加、穴沢新田用水放水路用地（79㎡）は施設の新設による増加である。

オ 無体財産権

単位：件

区 分	平成28年度末 現在高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
商 標 権	0	1	0	1	1
内 訳	消防戦隊ウオヌマン	0	1	0	1

新規に消防戦隊ウオヌマンを商標登録をしたものである。

カ 有価証券

単位：千円

区 分	平成28年度末 現在高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現在高	
		増 加	減 少	計		
株 券	(株) 新潟ふるさと村	1,100			0	1,100
	奥只見道光高原リゾート(株)	15,000			0	15,000
	(株) ほりのうち	5,000			0	5,000
	(株) ゆのたに荘	1,000			0	1,000
	奥只見観光(株)	5,050			0	5,050
	(株) 深雪の里	25,000			0	25,000
	銀山拓殖(株)	3			0	3
	(株) ユピオ	6,600			0	6,600
	(株) 神湯温泉倶楽部	89,500			0	89,500
(株) 鉄索会館	900			0	900	
合 計	149,153	0	0	0	149,153	

年度末現在高は、1億4,915万円で、前年度末と同額である。

キ 出資による権利

単位：千円

区 分	平成28年度 末現在高	平成 29 年 度 中			平成29年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
新潟県農業信用基金協会出資金	9,530			0	9,530
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出捐金	1,020			0	1,020
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,050			0	1,050
公益社団法人新潟県農林公社出資金	1,200			0	1,200
一般社団法人新潟県錦鯉協議会出捐金	450			0	450
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	533			0	533
長岡地域土地開発公社出資金	1,500			0	1,500
湯之谷地域森林組合出資金	5,260			0	5,260
魚沼市森林組合出資金	27,917			0	27,917
湯之谷けんぼセンター管理組合出資金	5			0	5
有限会社ゆきくらフーズ出資金	10,000			0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	5,300			0	5,300
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金	2,500			0	2,500
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	4,620			0	4,620
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	186			0	186
一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出捐金	5,200			0	5,200
新潟県信用保証協会出捐金	15,454			0	15,454
公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金	815			0	815
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	414			0	414
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	1,170			0	1,170
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	390			0	390
公益財団法人尾瀬保護財団出捐金	6,000			0	6,000
一般財団法人日本グランドワーク協会出捐金	1,000			0	1,000
一般財団法人魚沼農耕舎出捐金	51,000			0	51,000
一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社出捐金	16,000			0	16,000
一般財団法人新潟県地域医療推進機構出捐金	3,000			0	3,000
一般財団法人魚沼市医療公社出捐金	7,000			0	7,000
合 計	178,514	0	0	0	178,514

年度末現在高は、1億7,851万円で、前年度末と同額である。

ク 不動産の信託の受益権

該当なし

(2) 物 品

ア 一般会計

単位：点

区 分	平成28年度 末現在高	平成 29 年 度 中			平成29年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
庁 用 器 具	32	3	4	△ 1	31
事 務 用 器 具	10	2	0	2	12
船 車 及 び 同 用 具	235	23	21	2	237
教 養 及 び 体 育 用 品	66	2	4	△ 2	64
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	13	0	3	△ 3	10
測 量 測 定 観 測 器 械	1	0	0	0	1
農 業 及 び 建 設 機 械	24	3	0	3	27
非 常 用 器 具 類	88	10	0	10	98
諸 器 具 器 械 類	128	2	113	△ 111	17
雑 品	3	0	0	0	3
庁 用 器 具 ・ 学 校	8	2	2	0	8
小 学 校 教 材	20	1	0	1	21
中 学 校 教 材	9	0	1	△ 1	8
給 食 備 品	31	9	8	1	32
合 計	668	57	156	△ 99	569

年度末現在高は、569点で、前年度に比べ99点減少した。これは、取得及び廃棄のほか、物品の再確認作業及び国保直診勘定への管理区分変更によるものである。

イ 国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：点

区 分	平成28年度 末現在高	平成 29 年 度 中			平成29年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
事 務 用 器 具	2	3	2	1	3
船 車 及 び 同 用 具	1	0	0	0	1
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	18	7	0	7	25
測 量 測 定 観 測 器 械	2	0	2	△ 2	0
合 計	23	10	4	6	29

年度末現在高は、29点で、前年度に比べ6点増加した。これは、物品の再確認作業及び一般会計からの管理区分変更によるものである。

(3) 債 権

単位：千円

区 分	平成28年度 末現在高	平成 29 年 度 中			平成29年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
個人市民税（特別徴収4・5月分）	169,753	0	1,427	△ 1,427	168,326
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	6,249	0	831	△ 831	5,418
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	965	0	0	0	965
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	2,493	0	300	△ 300	2,193
損 失 補 償 に よ る 譲 渡 請 求 分	32,917	0	0	0	32,917
斎場建設工事関連廃棄物処理費瑕疵担保請求分	27,092	0	0	0	27,092
合 計	239,469	0	2,558	△ 2,558	236,911

年度末現在高は、2億3,691万円で、前年度に比べ256万円減少した。減少したものは、個人市民税（特別徴収4・5月分）、災害援護資金貸付金及び高齢者住宅整備資金貸付金である。

(4) 基 金

単位：千円

区 分	平成28年度 末現在高	平成 29 年 度 中			平成29年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
財 政 調 整 基 金	5,852,110	667,697	662,667	5,030	5,857,140
減 債 基 金	705	1		1	706
地 域 振 興 基 金	4,302,213			0	4,302,213
公 共 施 設 整 備 等 基 金	1,815,546	597,819		597,819	2,413,365
芸 術 文 化 振 興 基 金	12,163	7,559	5,000	2,559	14,722
目 黒 邸 保 存 基 金	14,414	6	6,696	△ 6,690	7,724
す こ や か 基 金	39,533	16		16	39,549
溪 流 魚 保 全 基 金	11,548	5	900	△ 895	10,653
新 庁 舎 建 設 基 金	994,783	397	59,662	△ 59,265	935,518
ふ る さ と 結 基 金	418,631	526,347	376,000	150,347	568,978
災 害 対 策 基 金	17,979	2		2	17,981
過 疎 地 域 支 援 基 金	600,616	100,065		100,065	700,681
宮 柵 二 記 念 館 運 営 基 金	3,005	1		1	3,006
農 業 担 い 手 育 成 基 金	99,243	10	16,396	△ 16,386	82,857
重 要 文 化 財 建 造 物 保 存 基 金	0	10,001		10,001	10,001
国 民 健 康 保 険 給 付 等 準 備 基 金	150,047	80,016		80,016	230,063
介 護 保 険 給 付 等 準 備 基 金	166,057	10,017		10,017	176,074
合 計	14,498,594	1,999,959	1,127,321	872,638	15,371,231

※溪流魚保全基金 平成28年度末現在高について、前年度錯誤のため△1千円調整

積立が行われた主な基金は、財政調整基金（6億6,770万円）、公共施設整備等基金（5億9,782万円）、芸術文化振興基金（756万円）、ふるさと結基金（5億2,635万円）、過疎地域支援基金（1億7万円）、国民健康保険給付等準備基金（8,002万円）、介護保険給付等準備基金（1,002万円）で、新規が重要文化財建造物保存基金（1,000万円）である。一方、取り崩しが行われた基金は、財政調整基金（6億6,267万円）、芸術文化振興基金（500万円）、目黒邸保存基金（670万円）、溪流魚保全基金（90万円）、新庁舎建設基金（5,966万円）、ふるさと結基金（3億7,600万円）及び農業担い手育成基金（1,640万円）である。

9. 定額運用基金の運用状況

(1) 奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	平成28年度末 現在高	運用状況		平成29年度末 現在高
		貸与額	返還額等	
基金総額	612,000			612,000
内 現 金	133,023	△ 51,160	76,450	158,313
内 貸付金	478,977	51,160	△ 76,450	453,687

※ 返還金滞納額732万円（平成29年度末現在）

○貸与の状況（平成30年3月31日現在）

単位：千円

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生（短大含む）	国 公 立	3人	7人	37,500
	私 立	9人	44人	
専修学校生	国 公 立	-	-	12,700
	私 立	16人	6人	
高校生	国 公 立	3人	-	960
	私 立	1人	-	
合計		32人	57人	51,160

本年度新たに大学生20人、専修学校生6人、高校生1人の計27人に対し、1,534万円を貸与した。また、昨年度から継続の奨学生62人に3,582万円を貸与した。

(2) 医師等修学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	平成28年度末 現在高	運用状況		平成29年度末 現在高
		貸与額	返還額等	
基金総額	100,000			100,000
内 現 金	64,917	△ 11,350	3,680	57,247
内 貸付金	35,083	11,350	△ 3,680	42,753

※ 返還金滞納額315万円（平成29年度末現在）

○修学生の決定状況（平成30年3月31日現在）

単位：人

決定年度	医師	看護師		計	左記のうち既就業者		
		公社	市内		医師	看護師	計
22年度	1	1		2	1	1	2
25年度		2		2		1	1
26年度	2	1		3			0
27年度		3		3			0
28年度		5		5			0
29年度		3	3	6			0
計	3	15	3	21	1	2	3

※ 途中辞退者は除く

29年度から民間を含めた市内すべての医療機関を対象を広げたことから、これまでで最多の6人の新規修学生を確保した。また、平成22年度に決定した医学生1名が、所定の研修期間を終え、4月1日から小出病院の常勤医師として勤務を開始した。

10 むすび

平成29年度一般会計の収支決算は、歳入総額284億1,107万円、歳出総額275億2,101万円、形式収支は8億9,006万円、平成29年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支でも5億2,056万円といずれも黒字決算となった。また、前年度実質収支額を控除した単年度収支は8億941万円の赤字となっており、財政調整基金積立・取崩しを加味した実質単年度収支でも8億438万円の赤字となった。

指数的にみると、経常収支比率は88.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した、財政力指数は3ヶ年平均で0.291となり、前年度に比べ0.004ポイント低下した、経常一般財源比率が96.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇した、公債費負担比率は15.0%となり、前年度より、1.1ポイント上昇した、実質公債費比率は6.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

特別会計においては、形式収支では国保事業勘定1億2,157万円、国保直営診療所施設勘定33万円、後期高齢者医療521万円、介護保険1億4,383万円及び工業団地造成事業189万円の黒字となっている。特別会計6会計全体で積立金の額を加えた実質単年度収支は、1億1,878万円の黒字となった。

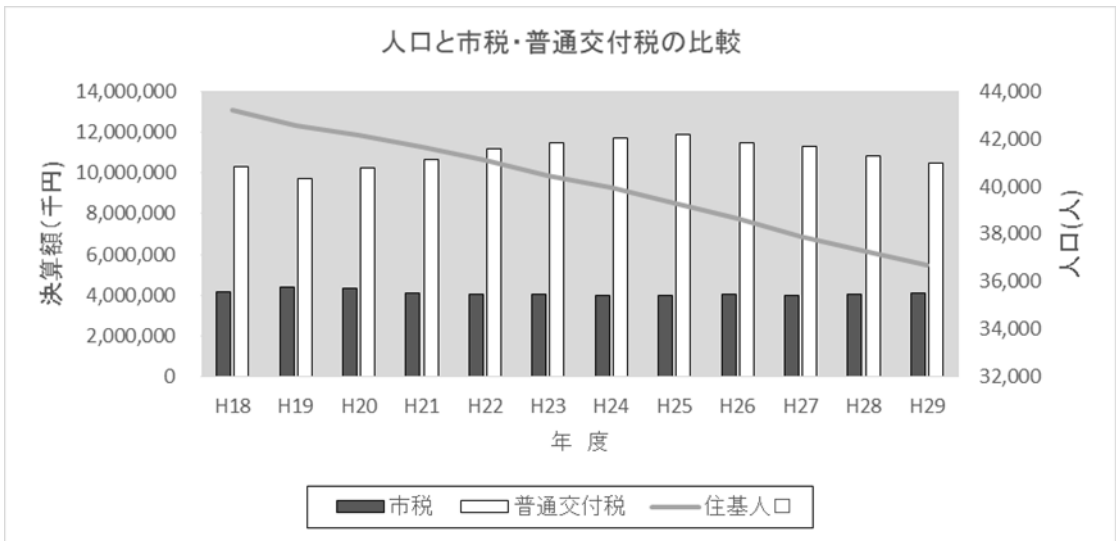
(1) 一般会計

一般会計の決算額は、前年度に比べ歳入△5.5%（△16億3,786万円）、歳出△3.7%（△10億5,920万円）といずれも減少となっている。

歳入で、増加した主なものは、諸収入71.4%（9億3,114万円）、繰入金268.5%（8億2,142万円）及び寄附金19.0%（8,057万円）である。一方、減少した主なものは、市債△48.7%（△20億9,810万円）、繰越金△36.3%（△8億3,638万円）、地方交付税△2.5%（△3億4万円）及び国庫支出金△8.3%（△1億7,633万円）である。

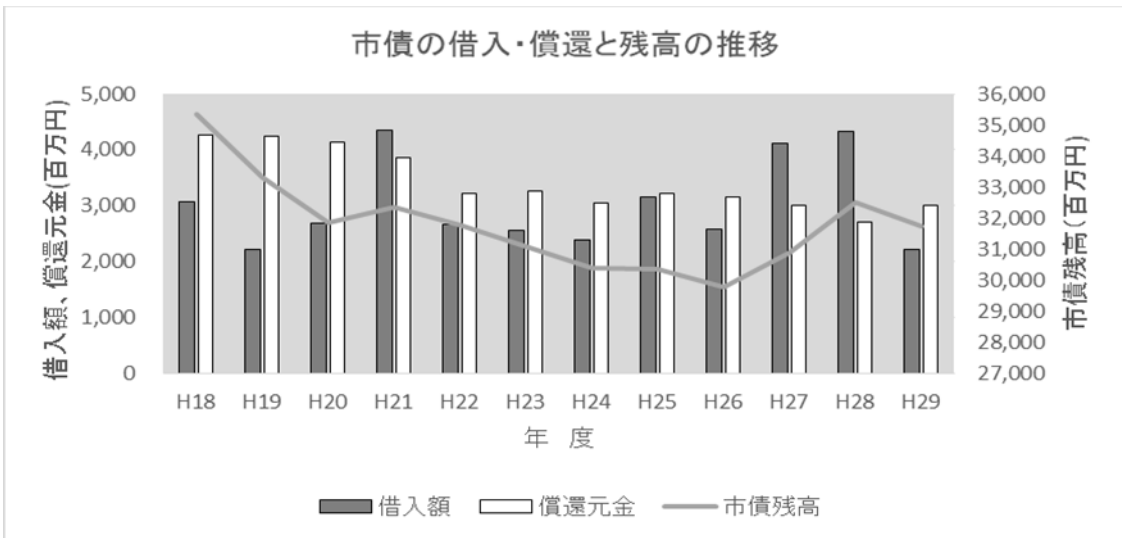
歳入構成をみると、自主財源の比率は35.5%で、前年度に比べて5.1ポイント上昇した。

歳入のうち最も重要な一般財源である市税と普通交付税の年度別決算額と人口の推移をあらわすと次のグラフのとおりである。



住民基本台帳人口（住基人口）は、平成18年度から29年度までで約6,500人減っているが、市税は18年度との比較で△1.9%（△8,010万円）と微減となっている、また、最も少なかった27年度と比較すると2.5%（9,906万円）増加している。普通交付税は、27年度から31年度の5年間合併算定替による増加額の縮減が行われ、32年度から一本算定になる。29年度は増加額の50%相当が加算されている。

また、市債は財政運営上重要な財源であるが、財政規律を持った管理が必要である。市債の借入・償還元金と残高の推移をあらわすと次のグラフのとおりである。



平成27・28年度と2ヵ年連続で借入額が償還元金を10億円以上上回っている、これは消防庁舎の建設、斎場の建設及び湯之谷小学校の建設など大型事業が集中している影響であり、市債の残高も一旦上向きに転じている。公債費関係の指数は、実質公債費比率6.8%、将来負担比率34.0%と県内の市の中でも良好状態を維持しているため、財政的な影響は少ないと思われるが、今後の庁舎建設やごみ処理施設の建設負担金など大型事業の影響を考慮しながら市債の借入や管理を行っていただくことを望む。

(2) 特別会計

特別会計の決算における各事業別の歳入は、国保事業勘定42億8,686万円（△1.6%）、国保直営診療所施設勘定1億2,621万円（△8.6%）、後期高齢者医療8億539万円（12.7%）、介護保険48億815万円（4.3%）及び工業団地造成事業14億4,297万円（79.5%）となり、全体では114億6,957万円（7.6%）である。

一方の歳出では、国保事業勘定41億6,528万円（△2.4%）、国保直営診療所施設勘定1億2,588万円（△8.7%）、後期高齢者医療8億18万円（12.7%）、介護保険46億6,431万円（4.6%）及び工業団地造成事業14億4,108万円（79.5%）となっており、全体では111億9,673万円（7.5%）である。

以上、平成29年度の一般会計・特別会計の決算状況については、魚沼市行政改革大綱をはじめとする各種計画に基づき、財政健全化を目標に諸施策の執行に取り組んできたものと認められる。

今後の行財政運営は、限られた財源の効率的な配分に配慮するとともに、経常経費の節減に努めるなど、一層の努力を望むものである。

(3) 収入未済額について

ア 市税

平成29年度の市税の調定額は43億2,665万円、収入済額が40億7,579万円、不納欠損額が791万円、収入未済額が2億4,295万円である。市税は一般会計における収入総額の14.0%を占める重要な財源である。現年課税分の収納率は98.9%と高い率を維持しているが、滞納繰越分の収納率は16.0%に留まっている。新潟県内の市との徴収率の比較では、全体で15位、滞納繰越分で11位と同様の率の市も複数あることから平均的な位置を占めている、今後もこの状態を継続していただきたい。

イ その他の収入

一般会計での市税を除く歳入における収入未済額は8,638万円で、その主なものは弁償金（2,709万円）、保育施設等利用者負担金（1,791万円）、温泉使用料（1,166万円）、災害援護資金貸付金元利収入（494万円）、生活保護扶助費返納金（453万円）及び市営住宅使用料（423万円）である。

特別会計での収入未済額は、国民健康保険税（1億2,448万円）、国保一般被保険者返納金（77万円）、介護保険料（930万円）及び後期高齢者医療保険料（75万円）である。

財源確保と受益者負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減と新規滞納発生の未然防止に向けた取組を強化されたい。

(4) 不納欠損について

一般会計での不納欠損額は900万円で、前年度に比べ191万円減少している。これは、市税（△111万円）及び民生費雑入 特別障害者手当返納金（△72万円）の減少によるものである。また、特別会計の不納欠損額は国保等の1,130万円で、前年度に比べ449万円増加している。これらの不納欠損については、事情やむを得ないものと認められた。

不納欠損処分については、今後も債務者等の実態把握に努め、適切に処理されたい。

(5) 不用額について

平成29年度の不用額は、一般会計で6億3,483万円、特別会計で5億6,477万円、合計11億9,960万円となっている。これは前年度に比べ、一般会計では4億5,678万円（△41.8%）減少し、特別会計で4,612万円（8.9%）増加している。今後も、事業の実態に即したより適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

(6) 財務事務の執行状況について

財務に関する事務の執行については、例月出納検査及び定期監査において、契約関係や伝票関係における過誤の有無について監査等を実施した。今後も財務関係諸規定を遵守し、執行内容を精査のうえ錯誤・遅延のないよう注意し、適正かつ正確な事務の執行に努められたい。

(7) 今後の事業執行について

平成29年度は、「人口減少問題対策」、「地域資源の活用」、「将来に向けたまちづくりの推進」を大きな柱として総合的な施策が行われた。子育て支援では第2子以降保育料無償化のように他に先駆けた施策が開始され、また、将来の魚沼市における行政の中心となる新庁舎の基本設計・実施設計も完了し、30年度からの建設開始への準備が整った。普通建設事業では、小出病院関連の市道整備、中学校大規模改修、かたくり再生事業などが行われ、7月に発生した豪雨災害の災害復旧事業も行われたほか、諸事業についても滞りなく遂行された。

少子高齢化に伴う人口減少は、地域経済の縮小をもたらすと共に、単身高齢者の増加や集落基盤維持が困難になる可能性があり、今後、諸々の施策の実施においては、長期展望に立ち他市対比を参考に効率的・効果的な事業執行を行うこと、そして最小の経費で最大の住民サービスを行うことを望む。

第6表付表 予算区分別執行状況

単位:円

	予算現額				支出済額				翌年度繰越額		
	現年	通次繰越	繰越明許	計	現年	通次繰越	繰越明許	計	通次繰越	繰越明許	計
1 議会費	180,600,000			180,600,000	178,673,758			178,673,758			0
2 総務費	2,563,833,000	44,300,000	15,000,000	2,623,133,000	2,427,859,915	44,300,000	14,639,320	2,486,799,235	59,000,000		59,000,000
3 民生費	6,016,356,000			6,016,356,000	5,877,258,032			5,877,258,032	10,900,000		10,900,000
4 衛生費	2,653,499,000		136,200,000	2,789,699,000	2,581,364,800		133,945,000	2,715,309,800	300,000		300,000
5 労働費	68,800,000			68,800,000	66,332,465			66,332,465			0
6 農林水産業費	1,333,937,000		44,400,000	1,378,337,000	1,216,867,057		43,920,449	1,260,787,506	94,860,000		94,860,000
7 商工費	1,350,787,000		93,200,000	1,443,987,000	1,316,569,765		89,953,665	1,406,523,430	14,700,000		14,700,000
8 土木費	4,990,612,000		155,000,000	5,145,612,000	4,653,174,530		146,410,200	4,799,584,730	307,100,000		307,100,000
9 消防費	892,403,000			892,403,000	873,217,391			873,217,391			0
10 教育費	2,557,550,000	220,998,000	131,800,000	2,910,348,000	2,184,973,889	81,750,000	114,699,240	2,381,423,129	316,700,000		316,700,000
11 公債費	3,226,200,000			3,226,200,000	3,226,127,975			3,226,127,975			0
12 諸支出金	1,928,849,000			1,928,849,000	1,928,094,483			1,928,094,483			0
13 予備費	23,754,000			23,754,000	0			0			0
14 災害復旧費	669,220,000			669,220,000	320,880,801			320,880,801	337,900,000		337,900,000
計	28,456,400,000	265,298,000	575,600,000	29,297,298,000	26,851,394,861	126,050,000	543,567,874	27,521,012,735	0	1,141,460,000	1,141,460,000

<第7表> 歳出款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	支出済額			対前年度増減率		構成比		予算現額に対する割合		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	1 議会費	178,673,758	180,453,014	196,523,346	△ 1.0	△ 8.2	1.8	0.7	180,600,000	98.9	98.3
	2 総務費	2,486,799,235	2,450,333,036	2,194,577,517	1.5	11.7	9.0	8.6	2,623,133,000	94.8	92.3
	3 民生費	5,877,258,032	6,202,268,403	6,186,813,035	△ 5.2	0.2	21.4	21.7	6,016,356,000	97.7	96.0
	4 衛生費	2,715,309,800	2,422,944,335	3,363,073,566	12.1	△ 28.0	9.9	8.5	2,789,699,000	97.3	90.5
	5 労働費	66,332,465	63,617,707	74,486,592	4.3	△ 14.6	0.2	0.2	68,800,000	96.4	92.3
	6 農林水産業費	1,260,787,506	1,459,033,742	1,291,719,391	△ 13.6	13.0	4.6	5.1	1,378,337,000	91.5	95.3
	7 商工費	1,406,523,430	2,127,547,973	867,130,497	△ 33.9	145.4	5.1	7.4	1,443,987,000	97.4	93.1
	8 土木費	4,799,584,730	3,831,252,582	4,074,885,639	25.3	△ 6.0	17.4	13.4	5,145,612,000	93.3	89.9
	9 消防費	873,217,391	1,197,986,011	1,463,366,184	△ 27.1	△ 18.1	3.2	4.2	892,403,000	97.9	97.5
	10 教育費	2,381,423,129	4,693,002,554	2,836,342,917	△ 49.3	65.5	8.7	16.4	2,910,348,000	81.8	91.3
	11 公債費	3,226,127,975	2,971,744,217	3,304,670,513	8.6	△ 10.1	11.7	10.4	3,226,200,000	100.0	97.9
	12 諸支出金	1,928,094,483	980,029,235	1,769,203,304	96.7	△ 44.6	7.0	3.4	1,928,849,000	100.0	100.0
	13 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	23,754,000	0.0	0.0
	14 災害復旧費	320,880,801							669,220,000	47.9	-
	計	27,521,012,735	28,580,212,809	27,622,792,501	△ 3.7	3.5	100.0	100.0	29,297,298,000	93.9	93.7
特別会計	国保 事業勘定	4,165,284,236	4,269,117,505	4,491,880,757	△ 2.4	△ 5.0	37.2	41.1	4,281,000,000	97.3	98.0
	国保 直診施設勘定	125,876,376	137,857,880	138,657,469	△ 8.7	△ 0.6	1.1	1.3	150,100,000	83.9	79.2
	後期高齢者医療	800,176,099	709,728,591	753,845,581	12.7	△ 5.9	7.1	6.8	809,200,000	98.9	98.8
	介護保険	4,664,314,992	4,459,121,829	4,504,507,485	4.6	△ 1.0	41.7	42.8	5,077,700,000	91.9	92.3
	診療所	0	34,394,078	39,461,520	△ 100.0	△ 12.8	0.0	0.3	-	-	76.4
	工業団地造成事業	1,441,078,976	803,031,157	521,051	79.5	154,017.6	12.9	7.7	1,443,500,000	99.8	99.8
	計	11,196,730,679	10,413,251,040	9,928,873,863	7.5	4.9	100.0	100.0	11,761,500,000	95.2	95.3
	合計	38,717,743,414	38,993,463,849	37,551,666,364	△ 0.7	3.8			41,058,798,000	94.3	94.1

＜第8表＞ 歳出性質別年度比較

単位：千円

性質別	区分	平成29年度			平成28年度			増減率(%)		
		決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1	人件費	3,636,382	129,540	3,506,842	3,758,536	241,739	3,516,797	△ 3.3	△ 46.4	△ 0.3
2	物件費	3,788,237	1,386,687	2,401,550	3,829,540	1,216,123	2,613,417	△ 1.1	14.0	△ 8.1
3	維持補修費	2,613,819	356,040	2,257,779	1,865,353	246,380	1,618,973	40.1	44.5	39.5
4	扶助費	2,683,599	1,656,118	1,027,481	2,682,143	1,662,380	1,019,763	0.1	△ 0.4	0.8
5	補助費等	2,974,629	559,478	2,415,151	2,953,500	528,058	2,425,442	0.7	6.0	△ 0.4
	(1) 一部事務組合	45,514		45,514	42,842		42,842	6.2		6.2
	(2) 上記以外	2,929,115	559,478	2,369,637	2,910,658	528,058	2,382,600	0.6	6.0	△ 0.5
6	公債費	3,210,042	63,510	3,146,532	2,953,063	74,377	2,878,686	8.7	△ 14.6	9.3
	(1) 元利償還金(元金)	2,996,060	63,510	2,932,550	2,700,781	74,377	2,626,404	10.9	△ 14.6	11.7
	(2) 元利償還金(利子)	213,982		213,982	252,282		252,282	△ 15.2		△ 15.2
	(3) 一時借入金利子			0			0			
7	積立金	1,909,926	606,636	1,303,290	957,537	502,045	455,492	99.5	20.8	186.1
8	投資及び出資金、貸付金	1,296,653	484,400	812,253	1,288,041	532,000	756,041	0.7	△ 8.9	7.4
9	繰出金	1,768,808	222,784	1,546,024	2,250,107	247,390	2,002,717	△ 21.4	△ 9.9	△ 22.8
10	前年度繰上充用金			0			0			
	計	23,882,095	5,465,193	18,416,902	22,537,820	5,250,492	17,287,328	6.0	4.1	6.5
11	投資の経費	3,638,918	2,003,932	1,634,986	6,098,549	4,192,430	1,906,119	△ 40.3	△ 52.2	△ 14.2
	うち人件費	88,636		88,636	102,407		102,407	△ 13.4		△ 13.4
	(1) 普通建設事業	3,309,764	1,928,329	1,381,435	6,098,549	4,192,430	1,906,119	△ 45.7	△ 54.0	△ 27.5
	うち単独事業費	2,627,460	1,464,093	1,163,367	2,469,410	938,348	1,531,062	6.4	56.0	△ 24.0
	(2) 災害復旧事業	329,154	75,603	253,551			0	皆増	皆増	皆増
	(3) 失業対策事業			0			0			
	歳出合計	27,521,013	7,469,125	20,051,888	28,636,369	9,442,922	19,193,447	△ 3.9	△ 20.9	4.5
	うち人件費	3,725,018	129,540	3,595,478	3,860,943	241,739	3,619,204	△ 3.5	△ 46.4	△ 0.7

※数値は、平成29年度地方財政状況調査による

決 算 審 查 資 料

<第1表> 決算収支年度別比較表

○ 一般会計

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 ①	平成28年度 ②	平成27年度 ③	対前年増減率	
				29年度(①-②)/②	28年度(②-③)/③
歳入総額 ①	28,411,073,792	30,048,931,297	29,927,889,457	△ 5.5	0.4
歳出総額 ②	27,521,012,735	28,580,212,809	27,622,792,501	△ 3.7	3.5
形式収支(① - ②) ③	890,061,057	1,468,718,488	2,305,096,956	△ 39.4	△ 36.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	21,098,000	67,799,000	△ 100.0	△ 68.9
	繰越明許費繰越額	369,504,000	117,650,000	214.1	77.1
	事故繰越し繰越額			-	-
計 ④	369,504,000	138,748,000	134,229,000	166.3	3.4
実質収支(③ - ④) ⑤	520,557,057	1,329,970,488	2,170,867,956	△ 60.9	△ 38.7
前年度実質収支 ⑥	1,329,970,488	2,170,867,956	2,090,969,891	△ 38.7	3.8
単年度収支(⑤ - ⑥) ⑦	△ 809,413,431	△ 840,897,468	79,898,065	3.7	△ 1,152.5
積立金(財政調整基金) ⑧	667,697,000	456,608,000	1,259,665,000	46.2	△ 63.8
繰上償還金 ⑨				-	-
積立金(財政調整基金)取崩し額 ⑩	662,667,000	282,095,000		134.9	皆増
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	△ 804,383,431	△ 666,384,468	1,339,563,065	△ 20.7	△ 149.7

○ 特別会計

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 ①	平成28年度 ②	平成27年度 ③	対前年増減率	
				29年度(①-②)/②	28年度(②-③)/③
歳入総額 ①	11,469,567,981	10,657,344,327	10,078,690,069	7.6	5.7
歳出総額 ②	11,196,730,679	10,413,251,040	9,928,873,863	7.5	4.9
形式収支(① - ②) ③	272,837,302	244,093,287	149,816,206	11.8	62.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	-	-
	繰越明許費繰越額	0	0	-	-
	事故繰越し繰越額	0	0	-	-
計 ④	0	0	0	-	-
実質収支(③ - ④) ⑤	272,837,302	244,093,287	149,816,206	11.8	62.9
前年度実質収支 ⑥	244,093,287	149,816,206	356,344,688	62.9	△ 58.0
単年度収支(⑤ - ⑥) ⑦	28,744,015	94,277,081	△ 206,528,482	△ 69.5	145.6
積立金 ⑧	90,033,000	26,042,000	51,063,000	245.7	△ 49.0
繰上償還金 ⑨				-	-
積立金 取崩し額 ⑩				-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	118,777,015	120,319,081	△ 155,465,482	△ 1.3	177.4

第1表付表 特別会計の収支

単位:円

区分	国保事業勘定	国保直診勘定	後期高齢者医療	介護保険	工業団地	計
歳入総額 ①	4,286,855,683	126,210,400	805,387,329	4,808,145,461	1,442,969,108	11,469,567,981
歳出総額 ②	4,165,284,236	125,876,376	800,176,099	4,664,314,992	1,441,078,976	11,196,730,679
形式収支(① - ②) ③	121,571,447	334,024	5,211,230	143,830,469	1,890,132	272,837,302
翌年度へ 繰り越す べき財源						
継続費通次繰越額						0
繰越明許費繰越額						0
事故繰越し繰越額						0
計 ④	0	0	0	0	0	0
実質収支(③ - ④) ⑤	121,571,447	334,024	5,211,230	143,830,469	1,890,132	272,837,302
前年度実質収支 ⑥	88,238,436	230,400	5,159,080	149,493,161	971,478	244,092,555
単年度収支(⑤ - ⑥) ⑦	33,333,011	103,624	52,150	△ 5,662,692	918,654	28,744,747
積立金 ⑧	80,016,000			10,017,000		90,033,000
繰上償還金 ⑨						0
積立金 取崩し額 ⑩						0
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	113,349,011	103,624	52,150	4,354,308	918,654	118,777,747

<第2表>

歳入款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	4,060,800,000	13.9	4,326,648,878	15.1	106.5	4,075,788,125	14.0	100.4	94.2	7,913,550	87.9	0.2	242,947,203	73.8	5.6
	2 地方譲与税	222,704,000	0.8	222,704,000	0.8	100.0	222,704,000	0.8	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	3 利子割交付金	6,275,000	0.0	6,275,000	0.0	100.0	6,275,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	4 配当割交付金	15,060,000	0.1	15,060,000	0.1	100.0	15,060,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,530,000	0.0	14,530,000	0.1	100.0	14,530,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	6 ゴルフ場利用税交付金	6,000,000	0.0	6,185,578	0.0	103.1	6,185,578	0.0	103.1	100.0	-	-	-	0	-	-
	7 地方消費税交付金	650,000,000	2.2	650,169,000	2.3	100.0	650,169,000	2.3	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	8 自動車取得税交付金	61,216,000	0.2	61,216,000	0.2	100.0	61,216,000	0.2	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	9 地方特例交付金	14,357,000	0.0	14,357,000	0.0	100.0	14,357,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	10 地方交付税	11,794,807,000	40.3	11,794,807,000	41.0	100.0	11,794,807,000	41.5	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	11 交通安全対策特別交付金	4,700,000	0.0	3,735,000	0.0	79.5	3,735,000	0.0	79.5	100.0	-	-	-	0	-	-
	12 分担金及び負担金	124,630,000	0.4	148,571,227	0.5	119.2	129,227,958	0.5	103.7	87.0	847,640	9.4	0.6	18,495,629	5.6	12.4
	13 使用料及び手数料	460,482,000	1.6	473,380,050	1.6	102.8	455,813,703	1.6	99.0	96.3	-	0.0	0.0	17,566,347	5.3	3.7
	14 国庫支出金	2,135,718,000	7.3	1,951,956,039	6.8	91.4	1,951,956,039	6.9	91.4	100.0	-	-	-	0	-	-
	15 県支出金	1,490,201,000	5.1	1,381,839,287	4.8	92.7	1,381,839,287	4.9	92.7	100.0	-	-	-	0	-	-
	16 財産収入	82,138,000	0.3	83,243,368	0.3	101.3	82,247,138	0.3	100.1	98.8	-	-	-	996,230	0.3	1.2
	17 寄付金	503,991,000	1.7	503,998,083	1.8	100.0	503,998,083	1.8	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	18 繰入金	1,134,365,000	3.9	1,127,321,000	3.9	99.4	1,127,321,000	4.0	99.4	100.0	-	-	-	0	-	-
	19 繰越金	1,468,718,000	5.0	1,468,718,488	5.1	100.0	1,468,718,488	5.2	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	20 諸収入	2,262,006,000	7.7	2,284,187,534	7.9	101.0	2,234,625,393	7.9	98.8	97.8	239,280	2.7	0.0	49,322,861	15.0	2.2
	21 市債	2,784,600,000	9.5	2,210,500,000	7.7	79.4	2,210,500,000	7.8	79.4	100.0	-	-	-	0	-	-
	計	29,297,298,000	100.0	28,749,402,532	100.0	98.1	28,411,073,792	100.0	97.0	98.8	9,000,470	100.0	0.0	329,328,270	100.0	1.1
特別会計	国保 事業勘定	4,281,000,000	36.3	4,420,599,571	38.1	103.3	4,286,855,683	37.4	100.1	97.0	8,488,495	75.1	0.2	125,255,393	92.5	2.8
	国保 直診施設勘定	150,100,000	1.3	126,210,400	1.1	84.1	126,210,400	1.1	84.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	後期高齢者医療	809,200,000	6.9	806,137,429	6.9	99.6	805,387,329	7.0	99.5	99.9	0	0.0	0.0	750,100	0.6	0.1
	介護保険	5,077,700,000	43.2	4,820,251,368	41.5	94.9	4,808,145,461	41.9	94.7	99.7	2,810,600	24.9	0.1	9,295,307	6.9	0.2
	工業団地造成事業	1,443,500,000	12.3	1,442,969,108	12.4	100.0	1,442,969,108	12.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		計	11,761,500,000	100.0	11,616,167,876	100.0	98.8	11,469,567,981	100.0	97.5	98.7	11,299,095	100.0	0.1	135,300,800	100.0
	合計	41,058,798,000		40,365,570,408		98.3	39,880,641,773		97.1	98.8	20,299,565		0.1	464,629,070		1.2

第2表付表 予算区分別の執行状況

単位:円

	予算現額				調定額				収入済額				
	現年	通次繰越	繰越明許	計	現年	通次繰越	繰越明許	計	現年	通次繰越	繰越明許	計	計
1 市税	4,060,800,000			4,060,800,000	4,326,648,878			4,326,648,878	4,075,788,125			4,075,788,125	8,151,576,250
2 地方譲与税	222,704,000			222,704,000	222,704,000			222,704,000	222,704,000			222,704,000	445,408,000
3 利子割交付金	6,275,000			6,275,000	6,275,000			6,275,000	6,275,000			6,275,000	12,550,000
4 配当割交付金	15,060,000			15,060,000	15,060,000			15,060,000	15,060,000			15,060,000	30,120,000
5 株式等譲渡所得割交付金	14,530,000			14,530,000	14,530,000			14,530,000	14,530,000			14,530,000	29,060,000
6 ゴルフ場利用税交付金	6,000,000			6,000,000	6,185,578			6,185,578	6,185,578			6,185,578	12,371,156
7 地方消費税交付金	650,000,000			650,000,000	650,169,000			650,169,000	650,169,000			650,169,000	1,300,338,000
8 自動車取得税交付金	61,216,000			61,216,000	61,216,000			61,216,000	61,216,000			61,216,000	122,432,000
9 地方特例交付金	14,357,000			14,357,000	14,357,000			14,357,000	14,357,000			14,357,000	28,714,000
10 地方交付税	11,794,807,000			11,794,807,000	11,794,807,000			11,794,807,000	11,794,807,000			11,794,807,000	23,589,614,000
11 交通安全対策特別交付金	4,700,000			4,700,000	3,735,000			3,735,000	3,735,000			3,735,000	7,470,000
12 分担金及び負担金	124,630,000			124,630,000	148,571,227			148,571,227	129,227,958			129,227,958	258,455,916
13 使用料及び手数料	460,482,000			460,482,000	473,380,050			473,380,050	455,813,703			455,813,703	911,627,406
14 国庫支出金	2,050,968,000		84,750,000	2,135,718,000	1,867,418,039		84,538,000	1,951,956,039	1,867,418,039		84,538,000	1,951,956,039	3,903,912,078
15 県支出金	1,453,601,000		36,600,000	1,490,201,000	1,345,289,287		36,550,000	1,381,839,287	1,345,289,287		36,550,000	1,381,839,287	2,763,678,574
16 財産収入	82,138,000			82,138,000	83,243,368			83,243,368	82,247,138			82,247,138	164,494,276
17 寄付金	503,991,000			503,991,000	503,998,083			503,998,083	503,998,083			503,998,083	1,007,996,166
18 繰入金	1,085,365,000	44,300,000	4,700,000	1,134,365,000	1,078,321,000	44,300,000	4,700,000	1,127,321,000	1,078,321,000	44,300,000	4,700,000	1,127,321,000	2,166,042,000
19 繰越金	1,329,970,000	21,098,000	117,650,000	1,468,718,000	1,329,970,488	21,098,000	117,650,000	1,468,718,488	1,329,970,488	21,098,000	117,650,000	1,468,718,488	2,895,240,976
20 諸収入	2,262,006,000			2,262,006,000	2,284,187,534			2,284,187,534	2,234,625,393			2,234,625,393	4,469,250,786
21 市債	2,252,800,000	199,900,000	331,900,000	2,784,600,000	1,818,900,000	77,600,000	314,000,000	2,210,500,000	1,818,900,000	77,600,000	314,000,000	2,210,500,000	4,265,800,000
計	28,456,400,000	265,298,000	575,600,000	29,297,298,000	28,048,966,532	142,998,000	557,438,000	28,749,402,532	27,710,637,792	142,998,000	557,438,000	28,411,073,792	56,536,151,584

<第3表>

歳入款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	収入済額			対前年度増減率		構成比		予算現額			予算現額に対する割合			調定額		調定額に対する割合	
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成28年度	
一般会計	1 市税	4,075,788,125	4,029,014,079	3,976,731,875	1.2	1.3	14.0	13.7	4,060,800,000	100.4	100.4	4,326,648,878	94.2	94.1				
	2 地方譲与税	222,704,000	223,562,000	224,825,003	△ 0.4	△ 0.6	0.8	0.7	222,704,000	100.0	106.0	222,704,000	100.0	100.0				
	3 利子割交付金	6,275,000	3,332,000	6,414,000	88.3	△ 48.1	0.0	0.0	6,275,000	100.0	83.3	6,275,000	100.0	100.0				
	4 配当割交付金	15,060,000	10,175,000	18,322,000	48.0	△ 44.5	0.1	0.0	15,060,000	100.0	84.8	15,060,000	100.0	100.0				
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,530,000	5,941,000	16,013,000	144.6	△ 62.9	0.1	0.0	14,530,000	100.0	59.4	14,530,000	100.0	100.0				
	6 ゴルフ場利用税交付金	6,185,578	6,876,366	6,584,676	△ 10.0	4.4	0.0	0.0	6,000,000	103.1	114.6	6,185,578	100.0	100.0				
	7 地方消費税交付金	650,169,000	644,971,000	735,714,000	0.8	△ 12.3	2.3	2.1	650,000,000	100.0	99.2	650,169,000	100.0	100.0				
	8 自動車取得税交付金	61,216,000	39,244,000	38,235,000	56.0	2.6	0.2	0.1	61,216,000	100.0	109.0	61,216,000	100.0	100.0				
	9 地方特例交付金	14,357,000	13,923,000	13,416,000	3.1	3.8	0.1	0.0	14,357,000	100.0	100.0	14,357,000	100.0	100.0				
	10 地方交付税	11,794,807,000	12,094,851,000	12,843,955,000	△ 2.5	△ 5.8	41.5	40.3	11,794,807,000	100.0	102.5	11,794,807,000	100.0	100.0				
	11 交通安全対策特別交付金	3,735,000	4,375,000	4,718,000	△ 14.6	△ 7.3	0.0	0.0	4,700,000	79.5	93.1	3,735,000	100.0	100.0				
	12 分担金及び負担金	129,227,958	192,216,573	214,173,916	△ 32.8	△ 10.3	0.5	0.6	124,630,000	103.7	99.6	148,571,227	87.0	89.4				
	13 使用料及び手数料	455,813,703	462,226,912	475,819,780	△ 1.4	△ 2.9	1.6	1.5	460,482,000	99.0	100.5	473,380,050	96.3	96.6				
	14 国庫支出金	1,951,956,039	2,128,288,261	2,147,361,959	△ 8.3	△ 0.9	6.9	7.1	2,135,718,000	91.4	96.3	1,951,956,039	100.0	100.0				
	15 県支出金	1,381,839,287	1,459,280,572	1,459,911,827	△ 5.3	0.0	4.9	4.9	1,490,201,000	92.7	94.1	1,381,839,287	100.0	100.0				
	16 財産収入	82,247,138	84,143,559	71,832,012	△ 2.3	17.1	0.3	0.3	82,138,000	100.1	98.0	83,243,368	98.8	98.8				
	17 寄付金	503,998,083	423,425,020	51,791,000	19.0	717.6	1.8	1.4	503,991,000	100.0	105.9	503,998,083	100.0	100.0				
	18 繰入金	1,127,321,000	305,902,486	17,795,760	268.5	1,619.0	4.0	1.0	1,134,365,000	99.4	85.8	1,127,321,000	100.0	100.0				
	19 繰越金	1,468,718,488	2,305,096,956	2,329,335,891	△ 36.3	△ 1.0	5.2	7.7	1,468,718,000	100.0	100.0	1,468,718,488	100.0	100.0				
	20 諸収入	2,234,625,393	1,303,486,513	1,180,938,758	71.4	10.4	7.9	4.3	2,262,006,000	98.8	102.0	2,284,187,534	97.8	96.5				
	21 市債	2,210,500,000	4,308,600,000	4,094,000,000	△ 48.7	5.2	7.8	14.3	2,784,600,000	79.4	87.8	2,210,500,000	100.0	100.0				
	計	28,411,073,792	30,048,931,297	29,927,889,457	△ 5.5	0.4	100.0	100.0	29,297,298,000	97.0	98.5	28,749,402,532	98.8	98.9				
特別会計	国保 事業勘定	4,286,855,683	4,357,355,941	4,567,022,756	△ 1.6	△ 4.6	37.4	41.0	4,281,000,000	100.1	100.0	4,420,599,571	97.0	96.7				
	国保 直診施設勘定	126,210,400	138,088,280	138,928,367	△ 8.6	△ 0.6	1.1	1.3	150,100,000	84.1	79.4	126,210,400	100.0	100.0				
	後期高齢者医療	805,387,329	714,887,671	757,999,961	12.7	△ 5.7	7.0	6.7	809,200,000	99.5	99.6	806,137,429	99.9	99.9				
	介護保険	4,808,145,461	4,608,614,990	4,573,643,605	4.3	0.8	41.9	43.2	5,077,700,000	94.7	95.4	4,820,251,368	99.7	99.8				
	診療所	0	34,394,810	39,688,194	△ 100.0	△ 13.3	0.0	0.3	0	-	76.4	0	-	100.0				
	工業団地造成事業	1,442,969,108	804,002,635	1,407,186	79.5	57,035.5	12.6	7.5	1,443,500,000	100.0	99.9	1,442,969,108	100.0	100.0				
		計	11,469,567,981	10,657,344,327	10,078,690,069	7.6	5.7	100.0	100.0	11,761,500,000	97.5	97.5	11,616,167,876	98.7	98.5			
	合計	39,880,641,773	40,706,275,624	40,006,579,526	△ 2.0	1.7			41,058,798,000	97.1	98.2	40,365,570,408	98.8	98.8				

第4表 歳入自主財源・依存財源の年度比較

単位：千円

区分 款別	平成29年度			平成28年度			増減率(%)		
	決算額a	自主財源b	依存財源c	決算額d	自主財源e	依存財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	4,075,788	4,075,788	0	4,029,014	4,029,014	0	1.2	1.2	
2 地方譲与税	222,704		222,704	223,562		223,562	△ 0.4		△ 0.4
3 利子割交付金	6,275		6,275	3,332		3,332	88.3		88.3
4 配当割交付金	15,060		15,060	10,175		10,175	48.0		48.0
5 株式等譲渡所得割交付金	14,530		14,530	5,941		5,941	144.6		144.6
6 地方消費税交付金	650,169		650,169	644,971		644,971	0.8		0.8
7 ゴルフ場利用税交付金	6,186		6,186	6,876		6,876	△ 10.0		△ 10.0
8 自動車取得税交付金	61,216		61,216	39,244		39,244	56.0		56.0
9 地方特例交付金	14,357		14,357	13,923		13,923	3.1		3.1
10 地方交付税	11,794,807		11,794,807	12,094,851		12,094,851	△ 2.5		△ 2.5
11 交通安全対策特別交付金	3,735		3,735	4,375		4,375	△ 14.6		△ 14.6
12 分担金及び負担金	180,984	180,984	0	157,909	157,909	0	14.6	14.6	
13 使用料及び手数料	541,966	541,966	0	646,178	646,178	0	△ 16.1	△ 16.1	
14 国庫支出金	1,951,956		1,951,956	2,128,288		2,128,288	△ 8.3		△ 8.3
15 県支出金	1,369,339		1,369,339	1,446,781		1,446,781	△ 5.4		△ 5.4
16 財産収入	82,247	82,247	0	84,144	84,144	0	△ 2.3	△ 2.3	
17 寄付金	503,998	503,998	0	423,425	423,425	0	19.0	19.0	
18 繰入金	1,127,321	1,127,321	0	305,902	305,902	0	268.5	268.5	
19 繰越金	1,468,719	1,468,719	0	2,305,324	2,305,324	0	△ 36.3	△ 36.3	
20 諸収入	2,096,717	2,096,717	0	1,209,773	1,209,773	0	73.3	73.3	
21 市債	2,223,000		2,223,000	4,321,100		4,321,100	△ 48.6		△ 48.6
計	28,411,074	10,077,740	18,333,334	30,105,088	9,161,669	20,943,419	△ 5.6	10.0	△ 12.5
構成比(%)	100.0	35.5	64.5	100.0	30.4	69.6			

※数値は、平成29年度地方財政状況調査による

第5表 歳入一般財源・特定財源の年度比較

単位：千円

区分 款別	平成29年度			平成28年度			増減率(%)		
	決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	4,075,788		4,075,788	4,029,014		4,029,014	1.2		1.2
2 地方譲与税	222,704		222,704	223,562		223,562	△ 0.4		△ 0.4
3 利子割交付金	6,275		6,275	3,332		3,332	88.3		88.3
4 配当割交付金	15,060		15,060	10,175		10,175	48.0		48.0
5 株式等譲渡所得割交付金	14,530		14,530	5,941		5,941	144.6		144.6
6 地方消費税交付金	650,169		650,169	644,971		644,971	0.8		0.8
7 ゴルフ場利用税交付金	6,186		6,186	6,876		6,876	△ 10.0		△ 10.0
8 自動車取得税交付金	61,216		61,216	39,244		39,244	56.0		56.0
9 地方特例交付金	14,357		14,357	13,923		13,923	3.1		3.1
10 地方交付税	11,794,807		11,794,807	12,094,851		12,094,851	△ 2.5		△ 2.5
11 交通安全対策特別交付金	3,735		3,735	4,375		4,375	△ 14.6		△ 14.6
12 分担金及び負担金	180,984	180,984	0	157,909	157,909	0	14.6	14.6	
13 使用料及び手数料	541,966	528,447	13,519	646,178	631,767	14,411	△ 16.1	△ 16.4	△ 6.2
14 国庫支出金	1,951,956	1,920,956	31,000	2,128,288	2,090,488	37,800	△ 8.3		△ 18.0
15 県支出金	1,369,339	1,326,037	43,302	1,446,781	1,401,745	45,036	△ 5.4		△ 3.9
16 財産収入	82,247	55,410	26,837	84,144	46,903	37,241	△ 2.3	18.1	△ 27.9
17 寄付金	503,998	503,877	121	423,425	400,100	23,325	19.0	25.9	△ 99.5
18 繰入金	1,127,321	464,654	662,667	305,902	23,807	282,095	268.5	1,851.8	134.9
19 繰越金	1,468,719	136,624	1,332,095	2,305,324	124,854	2,180,470	△ 36.3	9.4	△ 38.9
20 諸収入	2,096,717	812,836	1,283,881	1,209,773	927,149	282,624	73.3	△ 12.3	354.3
21 市債	2,223,000	1,539,300	683,700	4,321,100	3,638,200	682,900	△ 48.6	△ 57.7	0.1
計	28,411,074	7,469,125	20,941,949	30,105,088	9,442,922	20,662,166	△ 5.6	△ 20.9	1.4
構成比(%)	100.0	26.3	73.7	100.0	31.4	68.6			

※数値は、平成29年度地方財政状況調査による

<第6表>

歳出款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額 ①		支出済額 ②			翌年度繰越額 ③					不用額 ①-②-③			
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
一般会計	1 議会費	180,600,000	3.0	178,673,758	0.6	98.9				0	-	0.0	1,926,242	2.0	1.1
	2 総務費	2,623,133,000	9.0	2,486,799,235	9.0	94.8		59,000,000		59,000,000	5.2	2.2	77,333,765	12.2	2.9
	3 民生費	6,016,356,000	20.5	5,877,258,032	21.4	97.7		10,900,000		10,900,000	1.0	0.2	128,197,968	20.2	2.1
	4 衛生費	2,789,699,000	9.5	2,715,309,800	9.9	97.3		300,000		300,000	0.0	0.0	74,089,200	11.7	2.7
	5 労働費	68,800,000	0.2	66,332,465	0.2	96.4				0	0.0	0.0	2,467,535	0.4	3.6
	6 農林水産業費	1,378,337,000	4.7	1,260,787,506	4.6	91.5		94,860,000		94,860,000	8.3	6.9	22,689,494	3.6	1.6
	7 商工費	1,443,987,000	4.9	1,406,523,430	5.1	97.4		14,700,000		14,700,000	1.3	1.0	22,763,570	3.6	1.6
	8 土木費	5,145,612,000	17.6	4,799,584,730	17.4	93.3		307,100,000		307,100,000	26.9	6.0	38,927,270	6.1	0.8
	9 消防費	892,403,000	3.0	873,217,391	3.2	97.9				0	0.0	0.0	19,185,609	3.0	2.1
	10 教育費	2,910,348,000	9.9	2,381,423,129	8.7	81.8		316,700,000		316,700,000	27.7	10.9	212,224,871	33.4	7.3
	11 公債費	3,226,200,000	11.0	3,226,127,975	11.7	100.0				0	0.0	0.0	72,025	0.0	0.0
	12 諸支出金	1,928,849,000	6.6	1,928,094,483	7.0	100.0				0	0.0	0.0	754,517	0.1	0.0
	13 予備費	23,754,000	0.1	0	0.0	0.0				0	0.0	0.0	23,754,000	3.7	100.0
	14 災害復旧費	669,220,000		320,880,801	1.2	47.9		337,900,000		337,900,000	29.6	50.5	10,439,199	1.6	1.6
	計	29,297,298,000	100.0	27,521,012,735	100.0	93.9	0	1,141,460,000	0	1,141,460,000	100.0	3.9	634,825,265	100.0	2.2
特別会計	国保 事業勘定	4,281,000,000	36.3	4,165,284,236	37.2	97.3	0	0	0	0	-	0.0	115,715,764	20.5	2.8
	国保 直診施設勘定	150,100,000	1.3	125,876,376	1.1	83.9	0	0	0	0	-	0.0	24,223,624	4.3	19.2
	後期高齢者医療	809,200,000	6.9	800,176,099	7.1	98.9	0	0	0	0	-	0.0	9,023,901	1.6	1.1
	介護保険	5,077,700,000	43.2	4,664,314,992	41.7	91.9	0	0	0	0	-	0.0	413,385,008	73.2	8.9
	工業団地造成事業	1,443,500,000	12.3	1,441,078,976	12.9	99.8	0	0	0	0	-	0.0	2,421,024	0.4	0.2
		計	11,761,500,000	100.0	11,196,730,679	100.0	95.2	0	0	0	0	-	0.0	564,769,321	100.0
	合計	41,058,798,000		38,717,743,414		94.3	0	1,141,460,000	0	1,141,460,000		2.8	1,199,594,586		3.1